

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2025年6月27日
【事業年度】	第76期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	西川ゴム工業株式会社
【英訳名】	NISHIKAWA RUBBER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 小 川 秀 樹
【本店の所在の場所】	広島市西区三篠町二丁目2番8号
【電話番号】	(082)237 - 9371(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員コーポレート統括本部長 休 石 佳 司
【最寄りの連絡場所】	広島市西区三篠町二丁目2番8号
【電話番号】	(082)237 - 9371(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員コーポレート統括本部長 休 石 佳 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	80,234	84,503	98,167	117,904	120,639
経常利益 (百万円)	6,021	3,598	1,332	8,920	7,617
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,697	2,105	1,170	5,038	3,957
包括利益 (百万円)	6,392	2,410	3,866	13,985	5,595
純資産額 (百万円)	71,211	72,463	74,560	87,510	91,721
総資産額 (百万円)	115,616	115,631	125,156	137,732	138,400
1株当たり純資産額 (円)	1,711.09	1,751.01	1,872.24	2,190.79	2,276.51
1株当たり当期純利益 (円)	68.88	53.73	30.40	130.73	102.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.0	59.3	57.5	61.4	63.5
自己資本利益率 (%)	4.2	3.1	1.7	6.4	4.6
株価収益率 (倍)	10.9	12.6	18.8	8.0	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,385	4,163	5,243	14,884	9,243
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,060	4,974	4,685	5,159	4,342
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,077	897	1,483	9,403	2,877
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	34,061	33,644	37,095	38,591	41,592
従業員数 (名)	6,642	6,518	6,515	6,966	6,807

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第73期の期首から適用しており、第73期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 第74期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値となっております。
- 4 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、第72期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、株価収益率については、当該株式分割による影響を考慮して算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	40,937	39,964	45,884	51,940	54,251
経常利益 (百万円)	5,656	5,254	4,308	6,439	8,560
当期純利益 (百万円)	3,570	4,312	3,454	4,007	5,080
資本金 (百万円)	3,364	3,364	3,364	3,364	3,364
発行済株式総数 (千株)	19,995	19,995	19,995	19,995	19,995
純資産額 (百万円)	52,180	53,440	56,306	64,863	66,365
総資産額 (百万円)	82,983	80,953	85,915	92,326	92,551
1株当たり純資産額 (円)	1,331.92	1,363.54	1,465.41	1,680.86	1,718.10
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	40.00	44.00	209.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(26.00)
1株当たり当期純利益 (円)	91.14	110.05	89.69	103.97	131.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.9	66.0	65.5	70.3	71.7
自己資本利益率 (%)	7.3	8.2	6.3	6.6	7.7
株価収益率 (倍)	8.3	6.1	6.4	10.0	18.6
配当性向 (%)	21.9	18.2	22.3	21.2	79.4
従業員数 (名)	1,405	1,395	1,365	1,341	1,370
〔ほか、平均臨時雇用 人員〕 (名)	〔292〕	〔245〕	〔213〕	〔231〕	〔271〕
株主総利回り (%)	127.2	117.8	103.7	184.7	434.0
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	142.1	145.0	153.4	216.8	213.4
最高株価 (円)	1,786	1,832	1,395	2,220	5,030 (2,499)
最低株価 (円)	1,071	1,329	1,060	1,136	1,689 (2,352)

- (注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 最高株価および最低株価は、2022年 4 月 3 日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年 4 月 4 日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものです。なお、2025年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っており、第76期の最高株価および最低株価については、株式分割前の最高株価および最低株価を記載し、括弧内に株式分割による権利落ち後の最高株価および最低株価を記載しております。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第73期の期首から適用しており、第73期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 第74期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値となっております。
- 5 当社は、2025年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、第72期の期首に株式分割が行われたと仮定して 1株当たり純資産額および 1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、株価収益率については、当該株式分割による影響を考慮して算定しております。なお、発行済株式総数、1株当たり配当額、配当性向については、当該株式分割前の内容を記載しております。

2 【沿革】

初代会長西川文二が田村工業株式会社に在職中、同社にスポンジゴム部を創設した後、これを独立させ、1934年12月西川護膜工業所として開業し、スポンジゴム製品の製造・販売を開始いたしました。

1949年 4 月	商号を西川ゴム工業株式会社として設立
1952年12月	大阪市東区に大阪営業所を開設(現 大阪市中央区)
1954年12月	東京都港区に東京営業所を開設
1961年 2 月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設(現 刈谷市)
1963年 3 月	広島県高田郡(現 広島市安佐北区)白木町にて白木工場を操業開始
1967年 4 月	西川物産株式会社を設立(現 連結子会社)
1967年10月	福岡市に福岡出張所(山口出張所に改組後 閉鎖)を開設
1968年10月	広島県安佐郡(現 広島市安佐北区)安佐町にて安佐工場を操業開始
1973年 3 月	静岡県浜松市に浜松出張所(現 浜松営業所)を開設
1978年 9 月	後山化工株式会社(現 株式会社西川ビッグオーシャン)に資本参加(現 連結子会社)
1980年 8 月	広島県高田郡(現 安芸高田市)吉田町にて吉田工場を操業開始
1983年 2 月	株式会社西和物流を設立(現 連結子会社)
1985年 7 月	西和工業株式会社を設立
1985年12月	栃木県宇都宮市に宇都宮出張所(現 宇都宮営業所)を開設
1986年 9 月	ザ・スタンダード・プロダクツ・カンパニーとの合併により、米国にニシカワ・スタンダード・カンパニーを株式会社として設立(現 連結子会社)
1989年 3 月	米国にニシカワ・オブ・アメリカ, Inc.を設立(現 連結子会社)し、ニシカワ・スタンダード・カンパニーを、ザ・スタンダード・プロダクツ・カンパニー(現 クーパー・スタンダード・オートモーティブ Inc.)の子会社とのパートナーシップに組織変更
1990年 2 月	広島県三原市にて三原工場を操業開始
1991年11月	広島証券取引所に上場
1992年 8 月	株式会社西川ゴム山口を設立(現 連結子会社)
1995年 8 月	インターナショナル・ラバー・パーツ・カンパニーおよび丸紅株式会社との合併により、タイにニシカワ・タチャブララート・ラバー・カンパニー Ltd.を設立(現 連結子会社)
1996年 7 月	インドのアナンド・レスキュー・ポリマーズ Ltd.に資本参加し、同社はアナンド・ニシカワ・カンパニー Ltd.に社名変更
1998年 8 月	英国 バーミンガム市に欧州支店を設立(現 英国 ウォリックシャー州)
2000年 3 月	広島証券取引所と東京証券取引所の合併により、東京証券取引所第二部に上場
2001年12月	中国 上海市に上海西川密封件有限公司を設立(現 連結子会社)
2002年 4 月	広島市西区に西川デザインテクノ株式会社を設立(現 連結子会社)
2003年 6 月	福岡出張所を山口県下関市に移転し、山口出張所に改組
2004年 6 月	中国 広州市に広州西川密封件有限公司を設立(現 連結子会社)
2005年 4 月	後山化工株式会社が、株式会社西川ビッグオーシャンへ社名変更
2005年 5 月	中国 上海市に西川橡胶(上海)有限公司を設立(現 連結子会社)
2008年 3 月	ニシカワ・スタンダード・カンパニーをパートナーシップからLimited Liability Company (LLC)に組織変更
2011年 3 月	ニシカワ・スタンダード・カンパニー LLCの当社出資比率を増加させ、ニシカワ・クーパー LLCに社名変更 ニシカワ・タチャブララート・ラバー・カンパニー Ltd.の当社保有株式の一部をクーパー・スタンダード・オートモーティブ Inc.に譲渡

2011年 6 月	ニシカワ・タチャブララート・ラバー・カンパニー Ltd. がニシカワ・タチャブララート・クーパー Ltd. に社名変更
2011年11月	ニシカワ・オブ・アメリカ, Inc. がメキシコ グアナファト州にニシカワ・クーパー・メキシコ S.A. DE C.V. を設立 (現 連結子会社) アナンド・ニシカワ・カンパニー Ltd. の当社出資比率を増加
2012年 3 月	アナンド・ニシカワ・カンパニー Ltd. がエイエルピー・ニシカワ・カンパニー Ltd. に社名変更
2012年 4 月	東京営業所を神奈川県横浜市港北区に移転し、横浜営業所に改組 宇都宮出張所を宇都宮営業所に改組
2013年 1 月	インドネシア 西ジャワ州にPT. ニシカワ・カリヤ・インドネシアを設立 (現 連結子会社)
2014年 4 月	西川物産株式会社が西和工業株式会社を吸収合併し、西和工業株式会社は解散
2014年11月	ニシカワ・クーパー・メキシコ S.A. DE C.V. がニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. DE C.V. に社名変更
2015年 6 月	エイエルピー・ニシカワ・カンパニー Ltd. がエイエルピー・ニシカワ・カンパニー PVT. Ltd. に社名変更 (現 持分法適用関連会社)
2017年 6 月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行
2019年 2 月	中国 湖北省孝感市に湖北西川密封系統有限公司を設立 (現 連結子会社)
2019年 8 月	エイエルピー・ニシカワ・カンパニー PVT. Ltd. が南アフリカ共和国のエイエルピー・アフリカ (PTY) LTD. へ出資
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分再編に伴い、東京証券取引所スタンダード市場へ移行
2023年 3 月	山口出張所を閉鎖
2025年 5 月	横浜営業所を東京都千代田区に移転し、東京営業所に改組

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(当社)、連結子会社14社および関連会社3社(うち持分法適用会社1社)で構成され、自動車用部品ならびに建築・土木・化粧品等の業界向け一般産業資材を製造販売しております。

当社グループにおける主要な会社が営む主な事業と当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

(日本)

自動車用部品(ゴム・樹脂シール製品(ドアシール、ドリップシール、トランクシール、グラスランチャンネル)および内外装製品(ドアオープニングトリム、ドアホールシール)等)を当社が製造販売するほか、連結子会社の西川物産(株)、(株)西川ゴム山口ほかには製造を、(株)西川ビッグオーシャンほかには加工を委託しております。また、住宅用外壁目地材を当社が製造し、西川物産(株)ほかがスキンケア製品、マンホール用ジョイントシール材等を製造し、当社および西川物産(株)が販売しております。

(北米)

連結子会社のニシカワ・クーパー LLC、ニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. DE C.V.ほかは自動車用部品を製造・販売しております。

(東アジア)

連結子会社の上海西川密封件有限公司が自動車用部品を製造・販売しており、広州西川密封件有限公司が自動車用部品を製造、湖北西川密封系統有限公司が自動車用部品の加工、西川橡胶(上海)有限公司が自動車用部品、設備等の販売をしております。

(東南アジア)

連結子会社のニシカワ・タチャブラート・クーパー Ltd.およびPT.ニシカワ・カリヤ・インドネシアが自動車用部品を製造・販売しております。

連結子会社

西川物産(株).....自動車用部品および金型の製造、一般産業資材の製造販売
(株)西川ビッグオーシャン...自動車用部品の加工、一般産業資材の製造
(株)西川ゴム山口.....自動車用部品の製造
(株)西和物流.....運送業
西川デザインテクノ(株).....自動車用部品の設計
ニシカワ・オブ・アメリカ, Inc.....自動車用部品の開発および輸出入
ニシカワ・クーパー LLC...自動車用部品の製造販売
ニシカワ・タチャブラート・クーパー Ltd.....自動車用部品の製造販売
上海西川密封件有限公司...自動車用部品の製造販売
広州西川密封件有限公司...自動車用部品の製造
西川橡胶(上海)有限公司...自動車用部品、設備等の販売
ニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. DE C.V.....自動車用部品の製造販売
PT. ニシカワ・カリヤ・インドネシア.....自動車用部品の製造販売
湖北西川密封系統有限公司...自動車用部品の加工

関連会社

エイエルピー・ニシカワ・カンパニー PVT. Ltd.....自動車用部品の製造販売

他2社

(注) は持分法適用関連会社であります。

得意先

[日本]			[北米]		
連結子会社 西川物産㈱ ㈲西川ビッグオーシャン ㈲西川ゴム山口 西川デザインテクノ㈱	原材料・半製品 設備・金型の供給		技術支援及び 製品・金型の供給 → ニシカワ・オブ・アメリカ Inc. 技術支援及び 原材料・設備の供給 → ニシカワ・クーバー LLC (メキシコ) 技術支援及び 原材料・設備の供給 → ニシカワ・シーリング・システムズ・ メキシコ S.A. DE C.V.		
	製品・金型の供給				
	設計業務				
		当 社			
			[東アジア] 連結子会社 (中国)		
			湖北西川密封系統有限公司 ↑ ↓ 製品の供給 ↓ ↑ 半製品の供給 上海西川密封件有限公司 ↑ ↓ 製品の供給 ↓ ↑ 半製品の供給 広州西川密封件有限公司 ↑ ↓ 製品の供給 ↓ ↑ 半製品の供給 西川橡胶(上海)有限公司		
			[東南アジア] 連結子会社 (タイ)		
			ニシカワ・タチャブララート・ クーバー Ltd. ↑ ↓ 半製品の供給 ↓ ↑ 半製品の供給 (インドネシア) PT. ニシカワ・カリヤ・インドネシア		
輸送部門 連結子会社 ㈲西和物流			技術支援及び 原材料・設備・ 金型の供給 → *エイエルビー・ニシカワ・ カンパニー PVT. Ltd. (インド)		

* 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 西川物産(株)	広島市安佐南区	21	自動車用部品 一般産業資材	100.0	当社の製品および金型を製造委託しています。また、建物の賃貸借をしています。 役員の兼任等...有
(株)西川ビッグオーシャン	広島市安佐北区	27	自動車用部品 一般産業資材	100.0	当社の製品を加工委託しています。また、建物の賃貸借をしています。 役員の兼任等...有
(株)西川ゴム山口	山口県下関市	20	自動車用部品	100.0	当社の製品を製造委託しています。また、土地・建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
(株)西和物流	広島市西区	10	運送業	100.0	当社グループの輸送業務を委託しています。また、建物の賃貸借をしています。 役員の兼任等...有
西川デザインテクノ(株)	広島市西区	20	自動車用部品	100.0	当社よりCADを主体とした設計業務を委託しています。また、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
ニシカワ・オブ・アメリカ、Inc. (注) 2	米国 デラウェア州 ウィルミントン市	千米ドル 48,000	自動車用部品	100.0	当社より技術支援および製品・金型の供給をしています。 役員の兼任等...有
ニシカワ・クーパー LLC (注) 2、4	米国 デラウェア州 ウィルミントン市	出資金 千米ドル 21,243	自動車用部品	60.0 (60.0)	当社より技術支援および原材料・設備・金型を供給しています。 役員の兼任等...有
ニシカワ・タチャブラート・クーパー Ltd. (注) 2	タイ ナコンラチャシマ県	千バーツ 630,000	自動車用部品	77.7	当社より技術支援および原材料・設備・金型を供給し、製品を受入れています。 役員の兼任等...有
上海西川密封件有限公司 (注) 2	中国 上海市	出資金 千人民元 173,267	自動車用部品	100.0	当社より技術支援および原材料・設備・金型を供給し、製品を受入れています。 役員の兼任等...有
広州西川密封件有限公司 (注) 2	中国 広州市	出資金 千人民元 106,751	自動車用部品	100.0	当社より技術支援および原材料・設備・金型を供給しています。 役員の兼任等...有
西川橡胶(上海)有限公司	中国 上海市	出資金 千人民元 1,140	自動車用部品	100.0	当社グループへ設備を供給しています。 役員の兼任等...有
ニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. DE C.V. (注) 2、5	メキシコ グアナフアト州 シラオ市	千ペソ 1,390,237	自動車用部品	100.0 (100.0)	当社より技術支援および原材料・設備を供給しています。また、運転資金および設備投資資金の貸付をしています。 役員の兼任等...有
PT. ニシカワ・カリヤ・インドネシア (注) 2	インドネシア 西ジャワ州スメダン県	百万ルピア 376,286	自動車用部品	91.8	当社より技術支援および原材料・設備・金型を供給しています。 役員の兼任等...有
湖北西川密封系統有限公司 (注) 2	中国 湖北省孝感市	出資金 千人民元 60,534	自動車用部品	100.0	当社より技術支援をしています。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) エイエルピー・ニシカワ・カンパニー PVT. Ltd.	インド グルگرام市	千ルピー 450,000	自動車用部品	50.0	当社より技術支援および原材料・設備・金型を供給しています。 役員の兼任等...有

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 上記各社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

4 ニシカワ・クーパー LLCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	34,209百万円
	(2)経常利益	1,310百万円
	(3)当期純利益	1,310百万円
	(4)純資産額	1,970百万円
	(5)総資産額	10,548百万円

5 債務超過会社であり、2024年12月末時点の債務超過額は1,597百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,999
北米	2,738
東アジア	834
東南アジア	1,236
合計	6,807

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,370 (271)	45.0	20.7	6,331

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,370 (271)
合計	1,370 (271)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

(提出会社)

結成 : 1960年11月18日

名称 : 西川ゴム労働組合

上部団体 : 日本ゴム産業労働組合連合(日本労働組合総連合会傘下)

組合員数 : 1,060名(2025年3月31日現在)

労使関係 : 労使協調を基本として生産性向上に協力しており、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
3.1	64.7	61.1	74.7	82.0

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度							
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注1)			労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者 (注2)	全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
西川物産(株)	3.4	100.0	100.0	-	60.8	67.4	76.0
(株)西川ビッグオーシャン	7.1	75.0	75.0	-	65.0	80.3	105.7
(株)西川ゴム山口	0.0	75.0	75.0	-	60.5	70.2	75.6

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 パート・有期労働者における男性労働者の育児休業取得率(%)につきましては、該当する労働者はおりません。

3 その他の連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)および「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は2024年5月に、『2030年 グローバル中長期経営計画』を策定し、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を取り入れ、当社の企業価値向上と持続可能な社会に貢献すべく尽力してまいりました。しかしながら、当該計画における具体的な成長戦略ストーリーを描き切れておらず、資本政策に関する取り組みも不十分でした。そのため、当該計画公表後も、PBR 1倍割れの状態が継続していました。

このような状況を踏まえ、事業戦略・資本政策・ガバナンスの透明性を最大限に高め、PBR 1倍以上の早期達成と持続的な企業価値向上を推進する基盤を固めるため、2025年2月10日に『2030年 グローバル中長期経営計画』追補版を公表いたしました。これにより、PBR 1倍を実現することができました。

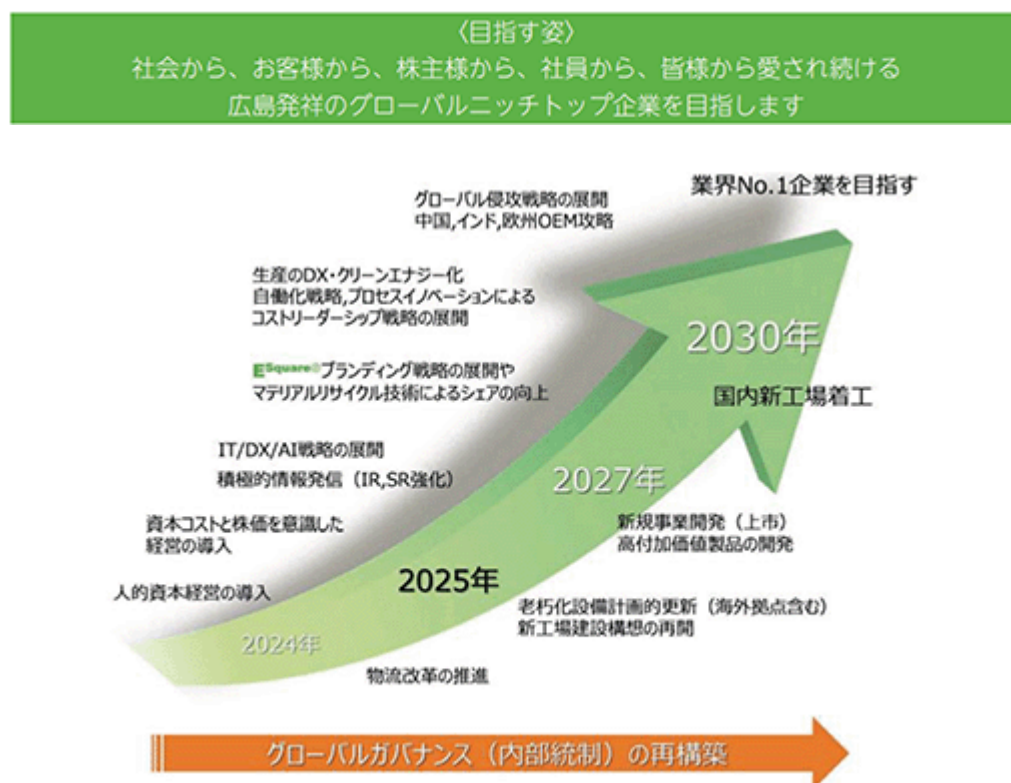
事業戦略においては、日本セグメントは、軽量・静音の差別化製品のブランド戦略による顧客へのプロモーション、AIを活用した製品や金型設計、材料開発等の開発期間の短縮等により、日本車への当社製品装着シェアアップを図ってまいります。

海外セグメントにおいては、北米セグメントのメキシコ拠点の業績改善に加え、東アジアセグメントにおける日本車以外の中国メーカー、欧州メーカーの受注拡大、生産体制の強化による収益性回復と競争力の向上を図ってまいります。

一方で、2024年5月には、メキシコの連結子会社における棚卸資産の誤謬問題が生じました。

当社といたしましては財務報告に係る内部統制の整備および運用の重要性を認識しており、各関係会社の内部統制及び本社からのモニタリング体制のさらなる強化を図ることは、財務報告の信頼性確保や企業価値の向上を実現するために必要不可欠であると考えており、引き続き、各社における個別業務の局所的な改善対応に留まることなく、本質的な体制強化に取り組むことで、株主をはじめとしたステークホルダーの皆様からの信頼確保に努めてまいります。

『2030年 グローバル中長期経営計画』ロードマップ



2030年中長期経営目標の財務目標

当社は、資本コストを低下させ、ROE達成を狙う目的から、KGIとして最適な自己資本比率を55%と定め2031年3月期までの達成を目指します。

KGI（連結） 重要目標達成指標	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	2028年3月期 中期目標	2031年3月期 長期目標
売上高	1,179億円	1,206億円	1,100億円	1,250億円	1,300億円
営業利益	65.6億円	73.2億円	66億円	100億円	130億円
営業利益率	5.6%	6.1%	6.0%	8.0%	10.0%
ROE	6.4%	4.6%	－	8.0%	9.0%
ROIC	4.4%	4.7%	－	7.0%	8.0%
自己資本比率	61.4%	63.5%	－	60.0%	55.0%

サステナブル経営の推進（非財務目標）

当社は、環境及び社会課題の解決を企業活動の前提条件と捉え、持続可能な社会と社会的責任を果たすべく、取り組むべき重点課題（マテリアリティ）を特定し、具体的な取り組みと各KPIを設定いたしました。社会の環境の変化に対応しながら、未来に向けて以下ESGの取り組みを進めてまいります。

	重要課題 （マテリアリティ）	主な取り組み	指標及び管理項目	2025年 3月期 実績	2026年度 3月期 目標	2028年 3月期 目標	2031年 3月期 目標
E	脱炭素企業への挑戦	省エネ活動、再エネ購入 太陽光発電導入 低排出量燃料への置換	国内：CO ₂ 排出量削減率 Scope1＋2（2013年度比）	30%削減	32%削減	35%削減	46%削減
	産業廃棄物発生量の最小化	マテリアルリサイクル 軽量化製品の拡販 歩留改善など	単体：産業廃棄物発生量 削減率（2013年度比）	43%減	44%減	46%減	55%減
S	ダイバーシティの推進	ダイバーシティ、 エクイティ&インクルージョン	単体：女性管理職比率 単体：障がい者雇用率	3.1% 2.6%	5.0% 法定雇用率を上回る雇用	7.0%	15.0%
	人権尊重	サプライチェーン全体の 人権DD推進	グローバル：児童労働・ 強制労働・人身売買、不正件数	0件	0件	0件	0件
	働き方改革	健康経営 職場環境改善 キャリア開発	単体： ワーク・エンゲイジメントスコア （当社基準）	67%	67%以上	68%以上	69%以上
G	コンプライアンスの徹底	コンプライアンス研修 法令改正適応配信 理解度テスト	汚職防止、競争法、下請法、 知財法等の違反件数、不正件数	0件	0件	0件	0件
	内部統制の強化と 適切な情報発信	組織の再構築 ルール整備 適切な情報開示	サステナビリティ評価外部機関 EcoVadisスコア	60点	60点以上	65点以上	68点以上
	リスクマネジメントの 強化	ERM、危機管理規定整備 サイバーセキュリティの強化	単体：関連規定の整備 重大インシデント件数	0件	0件	0件	0件

社内調査報告書への対応状況

2024年8月16日付「当社連結子会社における棚卸資産の計算等に関する調査結果及び再発防止策の策定に関するお知らせ」において公表しましたとおり、ニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. DE C.V.において棚卸資産に関する単価・数量・決算整理仕訳の誤り等による棚卸資産の過大計上が判明したことを受け、当社の取締役会にて再発防止策を決議いたしました。当社は、外部の専門家の協力も得ながら、本件子会社における再発防止策および当社における再発防止策を着実に遂行してまいりました。

当社といたしましては、財務報告に係る内部統制の整備および運用が重要であることは言うまでもなく、各関係会社の内部統制および本社からのモニタリング体制のさらなる強化を図ることは、財務報告の信頼性確保に加え、『2030年 グローバル中長期経営計画』追補版が目指す企業価値の向上を実現するために必要不可欠であるとの認識のもと、引き続き、各社における個別業務の局所的な改善対応に留まることなく、本質的な体制強化に取り組むことで、株主をはじめとしたステークホルダーの皆様からの信頼確保に努めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方および取組の状況は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス

当社グループはサステナビリティに係る対応を経営上の重要課題と認識し、取締役会による監督体制下にESG推進委員会を設置し、ガバナンス体制を構築しております。

取締役会による監督体制

取締役会は、年4回開催されるESG推進委員会より取組状況や目標の達成状況の報告を受けております。

ESG推進委員会と各分科会

非財務目標のE・S・Gそれぞれの重要課題に対する具体案を検討・議論することを目的に、ESG推進委員会の下部組織として次の各分科会を設置し、毎月会合を開催しております。

- ・E分科会（環境対応部会）
- ・S分科会（社会性向上部会）
- ・G分科会（ガバナンス向上部会）

ESG推進委員会は、各分科会から報告を受けた内容に基づいてESG経営に関する戦略の方向性を協議し、取締役会へ報告しております。なお、取締役会にて承認された決定事項の通達や予算の実行等については、ESG推進委員会が各分科会へ指示し、それを受けた各分科会が執行組織に対応を指示しております。

ESG推進に係る経営者の役割

ESG推進に係る事項は、ESG推進委員会が統括しており、代表取締役社長が委員長を務めております。また、各分科会のリーダーと副リーダーは取締役や執行役員を主要メンバーとして構成しており、当社経営層を中心とした推進体制を構築しております。

サステナビリティに係る所管部門

サステナビリティ推進室は、ESG推進委員会の事務局を担当するとともに、全社的なサステナビリティに係る対応の推進およびESG推進に係る事項を含む施策を検討・立案し、ESG推進委員会に提言しております。

当社グループのサステナビリティに係るガバナンス体制図は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1)コーポレート・ガバナンスの概要 会社の機関・内部統制の関係」のとおりであります。

(2) サステナビリティ全般に関するリスク管理

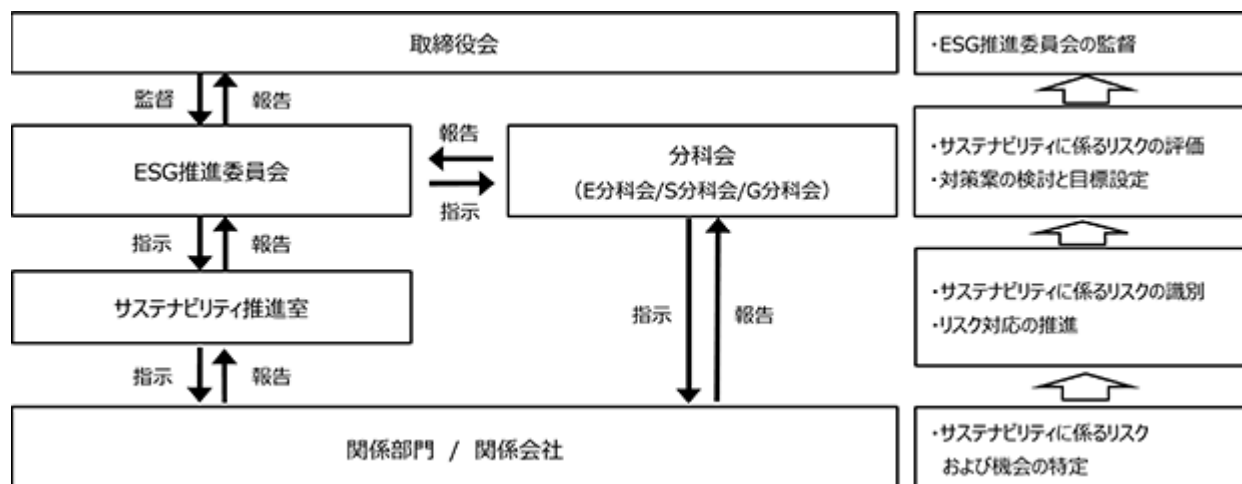
サステナビリティに係るリスクは、ESG推進委員会にて評価し、定期的に取り締役に報告しております。

サステナビリティに係るリスクを識別・評価するプロセス

サステナビリティに係るリスクについては、社内の関係部門および関係会社にて関連するリスクおよび機会を特定し、サステナビリティ推進室が識別の上、ESG推進委員会に報告します。

ESG推進委員会は、識別されたサステナビリティに係るリスクについて、リスクの潜在的な大きさを評価し、重要度に応じて対策案の検討を各分科会に指示した上で目標を設定し、取締役会に報告します。取締役会は、各リスクについて、対策案や設定した目標を監督します。

当社グループのサステナビリティに係るリスク管理プロセス図は、以下のとおりであります。



(3) 指標および目標

サステナビリティ全般に関するリスク・機会を管理するための指標として、中長期目標を設定し取り組んでおります。

なお、この中長期目標は「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 サステナブル経営の推進（非財務目標）」に非財務目標として設定しており、サステナブル経営との融合を図っております。

詳細につきましては、当社ホームページおよび2024年11月に発行いたしましたCSR報告書2024をご参照ください。

当社ホームページ（サステナビリティ）

<https://www.nishikawa-rbr.co.jp/sustainability/>

CSR報告書2024

<https://www.nishikawa-rbr.co.jp/sustainability/csr.html>

またCSR報告書2025につきましては、2025年秋頃を目処に上記ホームページに最新版を掲載する予定です。

(4)戦略

気候変動

当社グループは気候変動によるリスクと機会を認識し、事業戦略への反映を進めております。主なリスクとして、カーボンニュートラルの実現への移行に際し、国内外において、炭素税の上昇やCO₂排出量削減義務の強化、排出量取引制度などの導入が進む際に、社会や顧客のニーズの変化に対して発生する研究開発費や設備投資によるコストアップ、業績悪化など財政状況への悪影響があります。一方でこれらのニーズは新たな成長機会とも捉えております。

これらのリスクを踏まえてCO₂排出量の削減目標を設定し、軽量化、リサイクル、低CO₂材料や設備の導入といった環境に配慮した技術の革新に加え、再生可能エネルギーの導入を推し進めています。これらの開発テーマは四半期毎に開催されるESG推進委員会で審議された後、取締役会に上程されます。またCO₂排出量の実績値につきましては取締役会にて報告し、進捗をチェックしております。

人的資本

人材育成方針

当社においては、人権尊重を土台とし人的資本経営の実現に向けて、経営戦略や事業戦略のために必要なスキル・分野を見える化したうえで、必要人材の採用と育成を行い、人材活躍の最大化を図り、組織力を向上させ続ける事を目的に戦略に合致する専門性を備えた人材を確保するための社内制度を整備しております。

具体的には、必要人材要件から、戦略的人材確保として、外部からの社員採用とアウトソーシングの活用、人材育成として、選抜教育や社内外を通じた教育プログラム開発を進めると共に、並行して、職能・職位によって求められるスキルに基づき、年次毎に個々の社員の状態を確認の上でOJTを進めております。またOJTを補完するために全社・職掌・部門としてのOFF-JTと、自ら成長しようとする意欲に基づく各人の自己啓発を通じて能力開発を行い、組織の細分化により能力の活用を図っております。

職場環境整備方針

当社では、西川ゴムグループスローガンである「しなやかでたくましい会社」であり続けるために、「ダイバーシティの推進」「人権尊重」「働き方改革」を重要課題として掲げております。

具体的には、人種・国籍・性別・年齢を問わずに人材を活用することでダイバーシティ(多様性)を高め、女性活躍行動計画を推進し、ワークライフバランスの充実を図ることにより、会社としての魅力を高め、社員のやりがい、働きがいに資する人事制度の再構築と、より働きやすい職場づくりを目指しております。

人的資本に関する指標および目標

当社では、上記の方針に基づき下記の活動および仕組みづくりを推進しております。また、その成果を把握するために、以下の通り目標を掲げ活動を推進しております。

なお現時点においては、法律や制度が異なる海外子会社を含めて連結目標を一元的に管理することが困難であることや、実施事項が単体のみであるものも含まれていることから、関係会社の一部を対象から外しております。

指標	目標(2030年度)	2024年度実績
女性管理職比率	15%	単体:3.1% 単体および国内子会社:3.2%
障がい者雇用率	法定雇用率を上回る 雇用率(注)2	単体:2.6% 単体および国内子会社:2.3%
ワーク・エンゲイジメントスコア	69%以上(当社基準)	単体:67.0%

(注)1 男性労働者の育児休業取得率、労働者の男女の賃金の差異については、「第1 企業の概況 5 従業員の状況(4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」で記載しております。

2 障がい者の法定雇用率は2025年4月時点で2.5%であり、2026年7月に2.7%へ引き上げられることとなっております。

3 ワーク・エンゲイジメントスコアは、ユトレヒト・ワーク・エンゲイジメント尺度、新職業性ストレス簡易調査票(80項目)より算出しております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のようなものがあります。なお、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクが顕在化した場合に当社グループの経営成績等の状況に与える影響につきましては、合理的に予測することが困難であるため記載しておりません。

当社は、グループ全体のリスク管理に関する基本的な事項および体制の構築と方法を“リスクマネジメント規則”において定めており、リスクを特定・分析・評価して対策を講じ、その対策結果やリスクにかかる内外環境の変化についてモニタリングした結果を踏まえ、取り組みを改善するサイクルを継続的に実施してまいります。

またリスクが顕在化したときの対応措置につきましては、クライシスマネジメント規則等に定めた体制にて、迅速に対応いたします。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループの主要顧客は国内外の自動車メーカーであり、自動車用部品の取引が売上高の大半を占めております。そのため当社グループが展開している各国の市場において、経済の低迷や通商政策の転換、物価等の動向による消費者の購買意欲低下、材料供給不足等により生産調整が生じ自動車生産台数が減少した場合、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害

当社グループが事業展開する国や地域において、地震や豪雨等の自然災害が発生した場合、当社グループの事業活動、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社および当社グループは、災害発生時における災害対策および事業継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、衛星電話の設置、防災訓練等の対策を講じており、グループ会社においても個々に各種対策を講じております。また、生産現場においては、地震への減災対策、土砂災害、二次災害の防止対策を進めております。これらの事前対策により被害の最小化、当社グループの業績および財政状況に対する影響の低減に努めております。

(3) 為替レートの変動

当社グループの取引には外国通貨も使用しており、可能な限り為替変動の影響を受けないよう使用する各通貨のバランスをとっておりますが、市場状況の変化によって大幅な通貨変動の影響を受けた場合、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

当社グループの主要顧客である自動車メーカーはグローバル化に伴い世界同一品質および同一価格確保のため、あるいはグローバル展開車種増加のため、世界規模での一括発注を進めています。当社グループの生産および販売も、国内、北米、欧州、アジア等グローバルに展開しておりますが、その殆ど全ての地区で競合他社と受注競争をしております。その結果、熾烈な価格競争により利益を圧迫することで、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外進出

当社グループは、米国、タイ、中国、インド、メキシコ、インドネシア等に海外進出を行っており、当該地域における経済環境、市場動向等を検討し、計画的に事業展開していく予定ですが、進出国の政治的、経済的事情による影響を受け、事業の一時的縮小または中断などによる利益減少を招き、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、メキシコの連結子会社ニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. DE C.V.は、半導体不足等の影響で落ち込んでいた生産が回復し、各得意先の販売数量も回復はみられましたが、原材料・エネルギー価格高騰などにより、継続的に営業損益がマイナスとなっており、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、米国の連結子会社ニシカワ・クーパー LLCは、米国経済の回復とともに、主要顧客である日系自動車メーカーの生産台数が増加し、売上は対前年増となっておりますが、同時に北米の労働市場の需給バランスの崩れが急激な物価上昇を招き、原材料やエネルギー費の高騰と、逼迫する労働力の確保のために、想定以上にコストが増加しているため、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料、部品の供給

当社グループは、原材料および部品を複数のグループ外供給元から調達しておりますが、原材料価格の上昇や、資材の需給バランスによる影響で品不足が発生する場合、製品原価の上昇につながり、これらを販売価格に十分に転嫁できない場合、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティ

当社グループは、全ての役員および社員に対し、情報の取り扱いに関する規則を定め、高い情報セキュリティレベルを確保することを重要事項と認識しております。当社グループは、情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築・運営するとともに、情報システム運営上の安全性確保のため、サイバーセキュリティリスクも考慮し、情報システム管理基準を定め、危機管理対応の徹底に取り組んでおります。しかし、こうした対策を行ったとしても、不正アクセス、サイバー攻撃等による機密情報・個人情報の漏洩、機器の破損による情報システムの停止等のリスクを完全に回避できるものではなく、被害の規模によっては当社グループの業績および財政状況、ならびに社会的信用の失墜や訴訟等により企業ブランド価値に影響を及ぼす可能性があります。そのため当社では、当社グループ含め、情報管理に対する啓蒙活動を行うとともに、近年高度化、巧妙化しているサイバー攻撃への対応を強化し、情報管理体制の維持・強化等を推進しております。

(8) 製品の市場での不具合

当社グループは「品質第一」に徹し品質マネジメントシステムの徹底遵守と継続的改善を行っております。当社グループの製品は主として自動車の各シール部分に装着される場合が多く、自動車のボディーやドア、ガラスの建付け等相手部品との出来栄や組合せで機能するもので、部品相互の関係で予期せぬ不具合が発生した場合、製品の不具合による損害賠償発生等により、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 重要な訴訟等の発生

当社グループを相手とした訴訟が提起され、当社の主張と相違する結果となった場合、その請求内容等によっては、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、法令および社内の諸規定等を遵守するため、グローバル・コンプライアンス管理体制の強化を図り、定期的なコンプライアンス教育を実施する等、活動を推進しております。

(10) 内部統制の構築等

当社グループは、財務報告に係る内部統制の整備および運用の重要性を認識しており、各関係会社の内部統制および本社からのモニタリング体制のさらなる強化を図ることは、財務報告の信頼性確保や企業価値の向上を実現するために必要不可欠であると考えており、各社における個別業務の局所的な改善対応に留まることなく、本質的な体制強化に取り組み、株主をはじめとしたステークホルダーの皆様からの信頼確保に努めております。

しかし、こうした対応を行ったとしても、当社の財務報告に重大な欠陥が発見される可能性は否定できず、さらに内部統制システムには本質的に内在する固有の限界があるため、今後、当社の財務報告に係る内部統制システムが有効に機能しなかった場合や財務報告に係る内部統制システムに重大な不備が発生した場合には、当社の財務報告の信頼性に影響が及ぶ可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、不安定な国際情勢に起因する資源・エネルギー価格の高騰、中国での長引く不動産不況による景気減速、米国政権交代に伴う関税問題などもあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

一方、日本経済は、物価上昇の継続が影響し、個人消費の持ち直しに一部足踏みが残るものの、インバウンド需要や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が見られました。

自動車業界におきましては、東アジアでは自動車生産台数は前期比で増加しましたが、日本、北米および東南アジアでは自動車生産台数は前期比で減少しました。

当社グループにおきましては、全員経営を掲げ、企業価値向上への取り組みを進めております。当連結会計年度における売上高は為替等が寄与し、当連結会計年度における売上高は120,639百万円（前期比2.3%増）、営業利益は7,324百万円（前期比11.7%増）、経常利益は7,617百万円（前期比14.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,957百万円（前期比21.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（日本）

自動車生産台数が前期比で減少したものの、当社受注車種の影響などにより、売上高は57,710百万円（前期比3.5%増）となりましたが、内部統制強化プロジェクト対応のための支出や、賃金の引き上げ等が影響し、営業利益は4,767百万円（前期比8.9%減）となりました。

（北米）

自動車生産台数が前期比で減少したものの、当社受注車種および為替の影響などにより、売上高は45,239百万円（前期比5.4%増）となりました。営業利益は米国拠点の回復により前期よりも改善しましたが、メキシコ拠点の業績が影響し、営業損失は145百万円（前期は営業損失1,712百万円）となりました。

（東アジア）

自動車生産台数が前期比で増加しましたが、当社の受注車種が減少したことにより、売上高は11,025百万円（前期比16.2%減）となり、営業利益は365百万円（前期比48.4%減）となりました。

（東南アジア）

自動車生産台数が前期比で減少したことなどにより、売上高は12,876百万円（前期比0.2%減）となりましたが、インドネシア拠点の業績改善により、営業利益は2,542百万円（前期比5.4%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,001百万円増加し、41,592百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、9,243百万円（前期比5,641百万円の収入減）となりました。主な要因は、法人税等の支払額が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、4,342百万円（前期比817百万円の支出減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、2,877百万円（前期比6,526百万円の支出減）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が減少したことなどによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前期比(%)
	金額(百万円)	
日本	53,369	4.5
北米	44,904	4.9
東アジア	10,448	9.3
東南アジア	12,383	0.8
合計	121,104	2.8

(注) 1 生産実績には、外注先に委託した生産分を含んでおります。

2 金額は、販売価額により表示しております。

受注実績

当社グループは、各自動車メーカーをはじめとして納入先より四半期毎および翌月の生産計画の内示を受け、見込生産を行っているため、受注実績に該当する事項はありません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		前期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
日本	53,250	44.1	4.4
北米	45,219	37.5	5.4
東アジア	9,774	8.1	15.9
東南アジア	12,394	10.3	0.0
合計	120,639	100.0	2.3

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
トヨタ自動車(株)	14,576	12.4	16,095	13.3

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社は2024年5月に、『2030年 グローバル中長期経営計画』を策定し、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を取り入れ、当社の企業価値向上と持続可能な社会に貢献すべく尽力してまいりました。しかしながら、当該計画における具体的な成長戦略ストーリーを描き切れておらず、資本政策に関する取り組みも不十分でした。そのため、当該計画公表後も、PBR 1 倍割れの状態が継続していました。

このような状況を踏まえ、事業戦略・資本政策・ガバナンスの透明性を最大限に高め、PBR 1 倍以上の早期達成と持続的な企業価値向上を推進する基盤を固めるため、2025年2月10日に『2030年 グローバル中長期経営計画』追補版を公表いたしました。これにより、PBR 1 倍を実現することができました。

事業戦略においては、日本セグメントは、軽量・静音の差別化製品のブランド戦略による顧客へのプロモーション、AIを活用した製品や金型設計、材料開発等の開発期間の短縮等により、日本車への当社製品装着シェアアップを図ってまいります。

海外セグメントにおいては、北米セグメントの立て直しに加え、東アジアセグメントにおける日本車以外の中国メーカー、欧州メーカーの受注拡大、生産体制の強化による収益性回復と競争力の向上を図ってまいります。

[2026年3月期連結業績見通し]

売上高	110,000	百万円	(対前期比	8.8%)
営業利益	6,600	百万円	(対前期比	9.9%)
経常利益	8,000	百万円	(対前期比	5.0%)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,200	百万円	(対前期比	6.1%)

財政状態の分析

（資産の部）

当連結会計年度末における総資産の額は138,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ668百万円の増加となりました。主な増加は、現金及び預金などで、主な減少は、投資有価証券などであります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債合計は46,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,542百万円の減少となりました。主な減少は、未払法人税等、繰延税金負債などであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産の額は91,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,211百万円の増加となりました。主な増加は、利益剰余金、為替換算調整勘定などであります。

経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ2,734百万円増加し、120,639百万円（前期比2.3%増）となりました。

海外におきましては、北米において自動車生産台数が前期比で減少したものの、当社受注車種および為替の影響などにより増収となりました。東アジアにおいては自動車生産台数は前期比で増加しましたが、当社受注車種の影響により減収となりました。東南アジアにおいては自動車生産台数が前期比で減少したことなどにより減収となりました。

国内におきましては、自動車生産台数が前期比で減少したものの、当社受注車種の影響などにより、増収となりました。

なお、セグメント別の売上高につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 （1）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

（営業利益）

当連結会計年度における営業利益は、原材料および物流費高騰が継続する中、全社員が一丸となって精力的・継続的に取り組みを進めております合理化・効率化活動の継続などにより、前連結会計年度に比べ768百万円増加し、7,324百万円（前期比11.7%増）となりました。

（経常利益）

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ1,303百万円減少し、7,617百万円（前期比14.6%減）となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,081百万円減少し、3,957百万円（前期比21.5%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,001百万円増加し、41,592百万円となりました。キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要　キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは現在、必要な運転資金および設備投資資金については、自己資金または借入等により資金調達することとしております。当連結会計年度末において、短期借入金の残高は11,115百万円、長期借入金の残高は7,310百万円であります。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金および設備投資資金を調達していく考えであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2　事業の状況　3　事業等のリスク」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当連結会計年度において、当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益、費用の報告額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を用いておりますが、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積りおよび仮定のうち、重要なものは「第5　経理の状況

1　連結財務諸表等　（1）連結財務諸表　注記事項　（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社が一元的に行っております。自動車や住宅の快適居住空間をシール&フォームエンジニアリングで支えるブランドカンパニーとして、先進技術を積極的に取り入れ、既存分野・概念にとられない幅広い技術開発にチャレンジし続けています。

当連結会計年度中の主な研究開発活動

(1) 自動車用部品

当社はシール部品を主力商品としており、ドアウェザーストリップやボディーサイドウェザーストリップなど、高品質な製品を提供しております。主要原料には合成ゴムや熱可塑性樹脂を使用し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めております。

当連結会計年度は、環境（Environment）への負荷低減と電気自動車（Electric Vehicle）向けの両立を目指した新技術と新商品の開発を進めており、それらを包含した統合ブランド「E^{Square}®」を誕生させました。

近年、受注活動においてカーボンニュートラルなどの循環型社会への取り組みが重要視され始めた一方で、BEV（Battery Electric Vehicle）やPHEV（Plug-in Hybrid Electric Vehicle）に特化した新興自動車メーカーの台頭が自動車業界の勢力図を変えつつあり、当社の研究開発活動を取り巻く状況は大きな転換期を迎えております。

統合ブランド「E^{Square}®」の確立は、当社が事業活動で求められているカーボンニュートラルの推進と、電気自動車の開発メーカーに求められている車体の軽量化や静粛性のニーズに応えることで、競合他社との差別化を図るというサステナビリティブランディングの一つです。

第一段階として、統合ブランド「E^{Square}®」の中に新規開発したゴム材料の「GreenRubber®」と、シール部品のコーティング塗料に適用した「GreenCoat®」を開発し、シール部品の軽量化（ゴム基材の低比重化促進）と、それに付随した使用材料の低減及び製造にかかわるエネルギー低減によるCO₂削減を実現しております。合わせて、軽量化による遮音性の悪化防止及び車体のきしむ音やガラスの作動音などの異音防止の更なる改善効果により車内空間の快適性も向上させております。用途に応じて、「GreenRubber®」は4種類、「GreenCoat®」は2種類の新商品を開発いたしました。

また、この開発には評価分析技術、製品形状設計技術、生産技術の開発を並行して行い、各開発材で特許を取得いたしました。今後は、「E^{Square}®」をベースに、発泡、軽量化、複合化などの技術をさらに進化させ、組み合わせで発展させ、市場シェアの拡大と持続可能な成長を追求してまいります。

(2) 一般産業資材

住宅市場に向けても、得意先動向である住宅長期保証に対応したシール製品開発や機能性を向上させたシール製品開発を、コア技術である押出・発泡を基軸に進めております。

住宅の外壁目地シール材では、これまで湿式シーリング仕様の目地材で防水保証30年でしたが、当社は「乾式ガセット仕様」で30年の長期保証ができる目地シール材を開発いたしました。

当社の優位技術である低比重高発泡スポンジ「Hysoft®」を配置し、自在に変形するスポンジで長期の止水力向上を実現いたしました。施工しやすい製品設計は、特許も多数取得しております。

今後も材料・製品仕様の双方から、各得意先要望へのきめ細かい対応さらには新規顧客開拓を進め、受注・売上アップを確実に進めてまいります。

当連結会計年度において当社が支出した研究開発費の総額は633百万円であります。

なお、当社グループのセグメントは地域別に構成されており、研究開発活動の全てを日本で行っているため、セグメントごとの研究開発活動の状況につきましては記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、新製品生産設備および合理化投資などであり、設備投資額は総額4,905百万円であります。

その内訳は次のとおりであります。

日本では3,347百万円、北米では741百万円、東アジアでは650百万円、東南アジアでは166百万円を投資しました。

なお、各セグメントとも、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
白木工場 (広島市安佐北区)	日本	自動車用シール製品 及び一般産業資材製 品生産設備	237	306	101 (46,207)	57	703	160
安佐工場 (広島市安佐北区) (注) 3	日本	自動車用シール製品 及び一般産業資材製 品生産設備	816	695	92 (41,316) [1,572]	82	1,685	317
吉田工場 (広島県安芸高田市)	日本	自動車用シール・内 外装製品及び住宅用 外壁製品生産設備	731	748	492 (42,587)	162	2,134	200
三原工場 (広島県三原市)	日本	自動車用シール製品 及び住宅用外壁製品 生産設備	345	438	605 (32,885)	176	1,566	196
本社および営業所ほか (広島市西区ほか) (注) 4	日本	その他の設備	1,076	245	1,611 (87,456)	280	3,214	497

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
西川物産㈱ (広島市安佐南区)	日本	自動車用シール製 品・スキンケア製品 及び金型他生産設備	417	121	539 (7,679)	32	1,110	154
㈱西川ビッグオーシャン (広島市安佐北区)	日本	自動車用シール製品 生産設備	34	210	11 (5,125)	58	314	275
㈱西川ゴム山口 (山口県下関市)(注) 4	日本	自動車用シール製品 生産設備	14	349	-	47	411	175

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
ニシカワ・クーバー LLC (米国 デラウェア州ウィルミントン市)	北米	自動車用シール 製品生産設備	1,939	2,232	233 (188,699)	74	721	5,200	1,177
ニシカワ・タチャブラート・ クーバー Ltd. (タイ ナコンラチャシマ県)	東南アジア	自動車用シール 製品生産設備	769	194	367 (70,860)	487	22	1,841	862
上海西川密封件有限公司 (中国 上海市)	東アジア	自動車用シール 製品生産設備	214	1,521	-	962	151	2,849	468
広州西川密封件有限公司 (中国 広州市)	東アジア	自動車用シール 製品生産設備	520	826	-	45	585	1,977	262
ニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. DE C.V. (メキシコ グアナファト州シラオ市)	北米	自動車用シール 製品生産設備	585	1,684	406 (91,567)	7	341	3,025	1,556
PT. ニシカワ・カリヤ・インドネシア(インドネシア 西ジャワ州スメダナ県)	東南アジア	自動車用シール 製品生産設備	320	123	392 (36,180)	11	0	848	374
湖北西川密封系統有限公司 (中国 湖北省孝感市)	東アジア	自動車用シール 製品生産設備	-	379	-	19	383	782	99

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております
3 工場用土地の一部〔1,572㎡〕(外書き)を連結会社以外から賃借しております。
4 提出会社のうち「本社および営業所ほか」の建物および土地には連結子会社へ貸与しているものが含まれております。

主な建物および土地の帳簿価額と土地の面積は、以下のとおりであります。

	建物および土地帳簿価額	土地面積
(株)西川ゴム山口	1,226百万円	36,177㎡

- 5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出 会社	白木工場 (広島市安佐北区)	日本	自動車用シール製品 及び一般産業資材製 品生産設備	452		自己資金	2025年4月	2026年3月	
	安佐工場 (広島市安佐北区)	日本	自動車用シール製品 及び一般産業資材製 品生産設備	771		自己資金	2025年4月	2026年3月	
	吉田工場 (広島県安芸高田市)	日本	自動車用シール製品 及び一般産業資材製 品生産設備	688		自己資金	2025年4月	2026年3月	
	三原工場 (広島県三原市)	日本	自動車用シール製品 及び一般産業資材製 品生産設備	987		自己資金	2025年4月	2026年3月	
	その他	日本	研究開発設備及びそ の他設備	744		自己資金	2025年4月	2026年3月	
国内 子会社	西川物産㈱ (広島市安佐南区)	日本	自動車用シール製品 及び金型の生産設備	218		自己資金	2025年4月	2026年3月	
	㈱西川ビッグオーシャン (広島市安佐北区)	日本	自動車用シール製品 及び一般産業資材製 品生産設備	113		自己資金	2025年4月	2026年3月	
	㈱西川ゴム山口 (山口県下関市)	日本	自動車用シール製品 生産設備	301		自己資金	2025年4月	2026年3月	
在外 子会社	ニシカワ・クーバー LLC (米国 デラウェア州 ウィルミントン市)	北米	自動車用シール製品 生産設備	1,598		自己資金 一部借入	2025年1月	2025年12月	
	ニシカワ・タチャブラ ラート・クーバー Ltd. (タイ ナコンラチャシマ 県)	東南アジア	自動車用シール製品 生産設備	477		自己資金	2025年1月	2025年12月	
	上海西川密封件有限公司 (中国 上海市)	東アジア	自動車用シール製品 生産設備	196		自己資金	2025年1月	2025年12月	
	広州西川密封件有限公司 (中国 広州市)	東アジア	自動車用シール製品 生産設備	161		自己資金	2025年1月	2025年12月	
	湖北西川密封系統有限 公司 (中国 湖北省孝感市)	東アジア	自動車用シール製品 生産設備	25		自己資金 一部借入	2025年1月	2025年12月	
	ニシカワ・シーリング・ システムズ・メキシコ S.A. DE C.V. (メキシコ グアナファト 州シラオ市)	北米	自動車用シール製品 生産設備	353		自己資金 一部借入	2025年1月	2025年12月	
	PT. ニシカワ・カリヤ・ インドネシア(インドネシ ア 西ジャワ州スメダン 県)	東南アジア	自動車用シール製品 生産設備	88		自己資金	2025年1月	2025年12月	

(注) 設備投資は、新製品対応のための設備更新、合理化投資が中心であり完成後の生産能力の増加はほとんどありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,343,000
計	48,343,000

(注) 2025年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より51,657,000株増加し、100,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,995,387	39,990,774	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	19,995,387	39,990,774		

(注) 2025年3月5日開催の取締役会決議により、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これにより株式数は19,995,387株増加し、発行済株式総数は39,990,774株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2003年1月31日(注)1	630	19,995		3,364		3,661

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、発行済株式総数が19,995,387株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	20	152	52	13	3,719	3,975	
所有株式数(単元)		34,443	8,134	51,668	11,567	46	93,939	199,797	15,687
所有株式数の割合(%)		17.24	4.07	25.86	5.79	0.02	47.02	100.00	

(注) 自己株式681,680株は、「個人その他」に6,816単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人西川記念財団	広島市西区三篠町二丁目2番8号	1,530	7.92
西川ゴム工業取引先持株会	広島市西区三篠町二丁目2番8号	1,262	6.53
株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町一丁目12番28号	1,241	6.43
西川正洋	広島市西区	1,000	5.18
ESG投資事業組合	東京都港区芝五丁目32番12号	1,000	5.18
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	957	4.96
西川泰央	広島市西区	545	2.83
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	544	2.82
西川ゴム工業社員持株会	広島市西区三篠町二丁目2番8号	501	2.60
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号	482	2.50
計		9,065	46.94

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式680千株があります。

2 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 681,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,298,100	192,981	
単元未満株式	普通株式 15,687		
発行済株式総数	19,995,387		
総株主の議決権		192,981	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

2 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西川ゴム工業株式会社	広島市西区三篠町 二丁目2番8号	681,600		681,600	3.41
計		681,600		681,600	3.41

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	103	202,820
当期間における取得自己株式		

(注) 1 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

2 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注) 2	19,050	38,514,200		
保有自己株式数	681,680		681,680	

(注) 1 当期間における「保有自己株式数」には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

2 従業員持株会への第三者割当と取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分であります。

3 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

3 【配当政策】

当社は、連結の株主資本配当率（DOE）を年間 8 %程度として安定的な利益還元を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年 2 回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1 株につき183円としております。先に実施いたしました中間配当金と合わせ、年間としては1 株につき209円となりました。

なお当社は、剰余金の配当および自己株式の取得等、会社法第459条第 1 項各号に定める事項について、法令の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることを定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)
2024年10月16日 取締役会決議	502	26
2025年 6 月26日 定時株主総会決議	3,534	183

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社是「正道 和 独創 安全」と経営理念“己の立てる所を深く掘れ そこに必ず泉あらん”を基本に、社会の一員として法令、社会規範、企業ルールの遵守はもとより、企業本来の事業領域を通じて社会に貢献するに留まらず、時代とともに変化する経済・環境・社会問題等にバランスよくアプローチすることで、株主をはじめとするステークホルダー（企業を取り巻く関係者）の要求、期待、信頼に応える高い倫理観のある誠実な企業活動を行い、これを役員・従業員一人ひとりが追求し実践することにより、持続的に企業の存在価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

企業統治の体制

当社は監査等委員会設置会社を採用しております。採用の理由は、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンスをより一層充実させるとともに、取締役への権限委譲により迅速な意思決定を行い、経営の効率性を高めることにより更なる企業価値の向上を図るためであります。

当社の各機関の概要は次のとおりであります。なお、構成員等は提出日現在のものであります。

a 取締役会

取締役会は、監査等委員でない取締役3名および監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）の合計8名で構成されております。毎月開催される定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、会社の業務執行に関する意思決定機関として法令および当社“取締役会規則”に定められた事項、その他の重要な付議事項の審議、決定を行っております。

構成員は次のとおりであります。

西川正洋氏（議長、役職名：取締役会長）、小川秀樹氏、出口幸三氏、

久保勇人氏、大迫唯志氏、山本順一氏、藏田修氏、岩崎玲子氏

（注）大迫唯志氏、山本順一氏、藏田修氏、岩崎玲子氏は社外取締役であります。

b 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）で構成されており、またそのうち1名の常勤監査等委員の選定により情報収集や情報共有などを図るとともに、内部統制システムを活用して組織的な監査・監督を行っております。

監査等委員会は毎月開催するほか、必要に応じ適宜開催しております。

構成員は次のとおりであります。

久保勇人氏（議長、役職名：取締役（常勤監査等委員））、大迫唯志氏、山本順一氏、

藏田修氏、岩崎玲子氏

（注）大迫唯志氏、山本順一氏、藏田修氏、岩崎玲子氏は社外取締役であります。

c 取締役・執行役員選任協議会

取締役・執行役員選任協議会は、監査等委員でない取締役2名および監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）の合計5名で構成されております。取締役・執行役員選任協議会では、取締役および執行役員の選解任案の審議、監査等委員でない取締役の基本報酬額および業績連動報酬額の決定、執行役員の報酬額の決定ならびに監査等委員でない取締役の譲渡制限付株式報酬案の策定、監査等委員である取締役の基本報酬案および譲渡制限付株式報酬案の策定を行っております。

構成員は次のとおりであります。

小川秀樹氏、出口幸三氏、大迫唯志氏、山本順一氏、藏田修氏

（注）1 大迫唯志氏、山本順一氏、藏田修氏は社外取締役であります。

（注）2 議長は社外取締役から選任することとしております。

また、取締役会の下部機関としてグループコンプライアンス委員会、リスク管理委員会およびESG推進委員会を設置し、取締役会の指示に従って活動を実施するとともに、取締役会に報告等を行っております。

(グループコンプライアンス委員会)

グループコンプライアンス委員会は、当社代表取締役社長小川秀樹氏が委員長を務め、毎月開催しております。同委員会は取締役会と同じ8名の構成員（うち社外取締役4名）およびグループコンプライアンス責任者を加えた9名で構成され、グループコンプライアンス体制の計画・推進・評価・改善を行うとともに、コンプライアンス通報に関し適切な措置を検討し、取締役会に報告しております。

(リスク管理委員会)

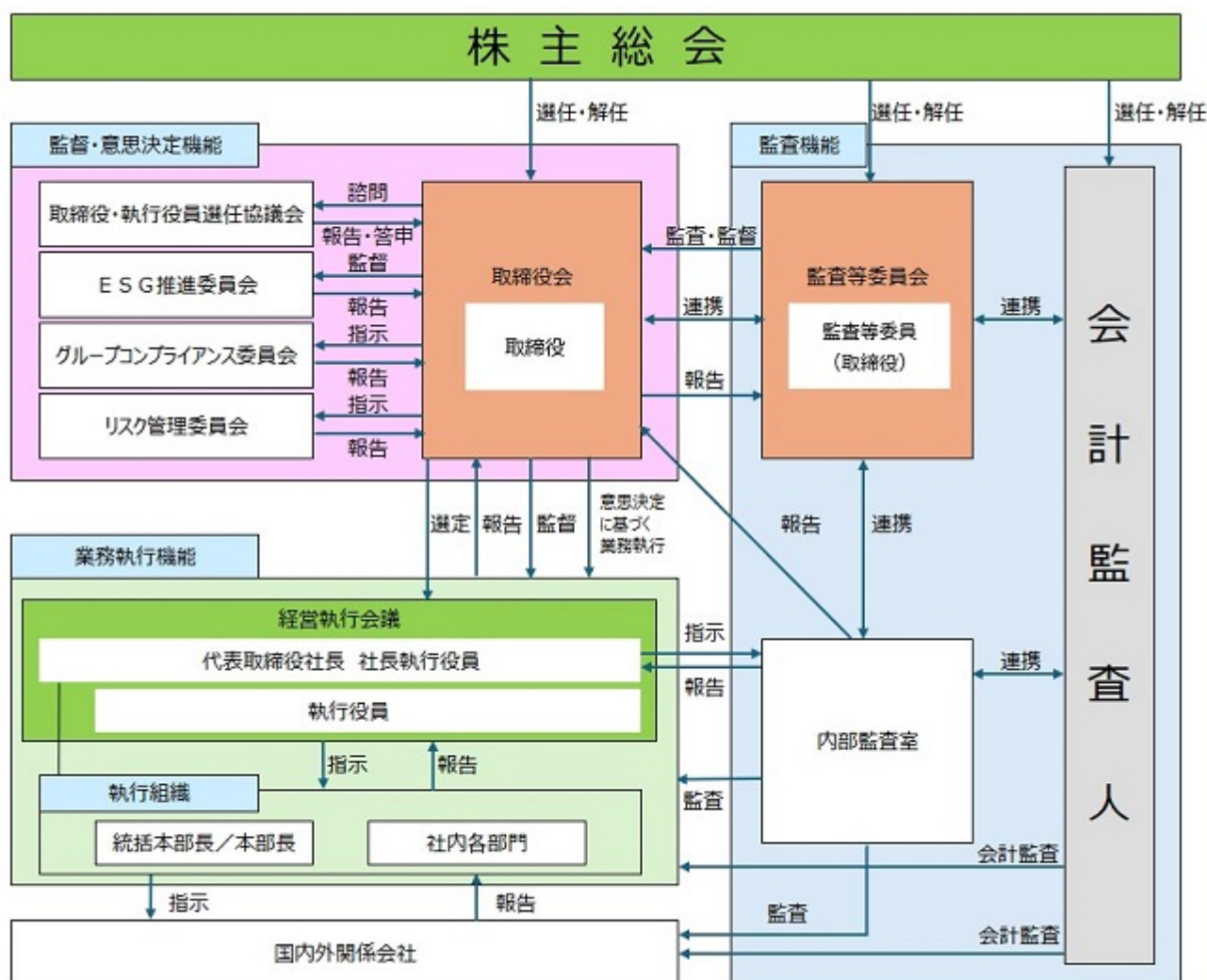
リスク管理委員会は、当社代表取締役社長小川秀樹氏が委員長を務め、毎月開催しております。同委員会は取締役会と同じ8名の構成員（うち社外取締役4名）で構成され、当社の様々なリスクについて適正に管理し、その対応策を実施する活動を推進および統括し、取締役会に報告しております。

(ESG推進委員会)

ESG推進委員会は、当社代表取締役社長小川秀樹氏が委員長を務め、四半期毎に開催しております。同委員会は当社各部門の主要メンバーで構成され、ESG経営に関する戦略の方向性を協議し、その内容を取組状態や目標の達成状況とともに取締役会に報告しております。

会社の機関・内部統制の関係

当社での業務執行および監視体制、内部統制の模式図は以下のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備等について、“内部統制規則”を制定し、次のとおり運用しております。

- a 当社取締役および使用人、当社子会社の取締役等および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - イ 「西川ゴムグループ基本行動指針」を作成し、当社グループのすべての役職員に周知徹底する。
 - ロ “コンプライアンス推進規則”を定め、グループコンプライアンス委員会を設置する。グループコンプライアンス委員会はコンプライアンス推進に関わる課題・対応策を審議する。
 - ハ 当社グループの役職員に対し、年1回以上、法令遵守等に関する研修を行い、コンプライアンス意識の醸成を図る。
 - ニ 当社グループの役職員が、当社または外部弁護士事務所へ直接通報を行うことができるコンプライアンス通報・相談窓口を設置する。
 - ホ 当社監査等委員会は、取締役の職務執行について、監査の方針を定め、当該方針に基づく監査を行う。
 - ヘ 当社内部監査室は、“内部監査基準”に基づき、当社および当社子会社の内部監査を定期的実施する。
- b 当社取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社取締役会の議事録を作成し保存するとともに、文書管理に係る社内規定に定めるところに従い、稟議書等、当社取締役の職務の執行および決裁に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む）を、各担当部門において適切に保存し、管理する。
- c 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ 当社は、当社グループ全体のリスク管理について“リスクマネジメント規則”を定め、同規則におけるリスクカテゴリーごとの担当部門により、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。
 - ロ 当社グループのリスク管理を担当する機関としてリスク管理委員会を設置し、グループ全体のリスクマネジメントに関わる課題・対応策を審議する。
 - ハ 当社は、不測の事態や危機の発生時に当社グループの事業の継続を図るため「事業継続計画（BCP）」を策定する。
 - ニ 内部監査室は内部監査等を通じて各部門におけるリスク管理状況を確認・評価するとともに定期的に取締役会へ報告する。
- d 当社取締役および当社子会社の取締役等の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ 当社は社是、経営理念、基本行動指針を基軸にグループ中長期計画および年度の経営計画を策定し、これに基づき、各本部において目標達成のために活動する。また、当社代表取締役社長は、“方針管理基準”に基づき、経営目標が当初の予定どおりに進捗しているか定期的に診断を行う。
 - ロ 当社取締役会は、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行に対する監督を行う。ただし、取締役会は、定款に基づき「重要な業務執行の決定」の全部または一部を監査等委員でない取締役に委任することにより、業務執行の機動性向上を図る。
 - ハ 当社取締役および使用人の日常の職務遂行に際しては、“業務分掌・職務権限基準”に基づき、“職制規則”に定められた各組織単位における職位の分掌業務の範囲ならびに職務執行に必要な職務権限と責任を定め、業務を組織的かつ効率的に遂行する。また、当社子会社においても当社に準拠した体制を構築させる。
- e 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ 当社グループのコーポレートガバナンスの維持強化および連結経営目標達成を目的として、当社が定める“グループ会社管理基準”に基づき、グループ各社が相互に実施・協力すべき内容を明確にし、当社の適切な監督と管理の下でグループ各社が自主的に企業経営を実現し、適切な管理を実行する。
 - ロ 当社が定める“会議基準”に基づき、定期的に会議を招集・開催し、グループ各社の意思疎通を図り、経営上の諸検討事項の協議を行うものとする。
- f 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の親会社への報告に関する体制

当社が定める“グループ会社管理基準”に基づき、当社子会社の営業成績、財務状況その他重要な情報について当社への定期的な報告を義務付ける。

- g 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
- イ 当社監査等委員会は、必要に応じて職務を補助する使用人を内部監査室におくことができる。
 - ロ 当社監査等委員会は、監査の環境整備や内部監査室の職員に関して、監査等委員でない取締役に対して体制の整備を要請できる。
- h 当社監査等委員会の職務を補助すべき使用人の当社監査等委員でない取締役からの独立性および監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 当社監査委員会の職務を補助する使用人は当社監査等委員でない取締役の指揮命令を受けず、監査等委員会の指揮命令に従うものとし、また人事異動・考課等は監査等委員会の同意の下に行うものとして、業務執行者からの独立性と、監査等委員会の指示の実効性を確保する。
- i 当社取締役および使用人が当社監査等委員会に報告をするための体制その他の当社監査等委員会への報告に関する体制
- 当社の監査等委員でない取締役は、グループ会社に関する事項も含めて監査等委員会（または監査等委員会が選定する監査等委員）へ必要な情報を報告するほか、定期的な意見交換などを通じて適切な意思疎通を図るとともに、監査等委員会の求めに応じて報告を行う。
- j 当社子会社の取締役等および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が親会社の監査等委員会に報告するための体制
- イ 当社グループの役職員は、当社監査等委員会から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
 - ロ 当社グループの役職員は、法令等の違反行為等、当社または当社の子会社に著しい損害を及ぼす事実については、これを発見次第、直ちに当社のコンプライアンス推進室に報告を行い、当社コンプライアンス推進室は速やかに当社監査等委員会へ報告を行う。
 - ハ 当社内部監査室、コンプライアンス推進室およびリスク管理担当部門は、当社グループにおける内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状について、定期的に当社監査等委員全員へ報告を行う。
 - ニ 当社コンプライアンス推進室は、当社グループの役職員からの内部通報の状況について、定期的に当社監査等委員全員に対して報告する。
- k 親会社の監査等委員へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、当社監査等委員へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。
- 1 当社監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- イ 当社は、当社監査等委員がその職務の執行について、当社に対し、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部門において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
 - ロ 当社監査等委員会が、独自の外部専門家（弁護士、公認会計士等）を当社監査等委員のための顧問とすることを求めた場合、当社は当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担する。
 - ハ 当社は、当社監査等委員会の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年一定額の予算を設ける。
- m その他の当社監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図るとともに、当社監査等委員会が決定する「監査計画書」に基づき、当社代表取締役と定期的会合をもち、会社が対処すべき課題、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、当社代表取締役との相互認識を深めるよう努めるものとする。

財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、取締役会で決議した“財務報告に係る内部統制実施規則”に則り、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムの整備・運用を行うとともにその有効性を継続的に評価する。

反社会的勢力排除に向けた体制

暴力団・総会屋などの反社会的活動・暴力・不当な要求などをする人物および団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。万一、反社会的勢力が攻撃してきた場合にも、これに屈せず断固として拒否し的確に対応する。

社会貢献活動の推進

“社会貢献活動実施基準”において、当社の活動理念である「西川ゴムは良き企業市民として、豊かな社会の実現に貢献する」ために、社会貢献活動の推進体制、活動事項を明確にする。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求にかかる争訟費用および損害賠償金等が填補されることとなります。なお、被保険者の範囲は当社および国内子会社の取締役、監査役、執行役員としており、すべての被保険者について、その保険料を会社が全額負担しております。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

a 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（「基本方針」）

当社は、「正道 和 独創 安全」という社是のもと、会社の真の発展は、社会の福祉、世界の進運に寄与しうるものでなければならないと考えます。また、当社は、お客様第一に徹し、品質・技術の西川ゴムと社会から信頼され、いかなる環境の中でも成長し続ける「たくましい企業」「存在感のある企業」を目指し、「和の心」をもって全社員が一丸となって、自らの仕事に誇りと責任を持ち、常に正道に立って社業を運営してまいりました。現在ある当社を支え形成する有形無形の諸々の財産が当社の企業価値の源泉と認識しておりますし、それらの財産の上に当社の将来が在ると確信しております。当社の企業価値を高め、株主共同の利益に資するためには、当社の企業価値の源泉を理解し、それに立脚した上でさらなる企業成長を目指す必要があると考えます。従いまして、当社は、「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の社是、経営理念を理解し、当社の企業価値の源泉、当社のステークホルダーとの信頼関係を尊重した上で、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、中長期的に向上させる者でなければならない」と考え、これを基本方針として決定しております。

当社は、上場会社として株式の流通を市場に委ねている以上、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値および株主共同の利益の向上に資するものである限り、それを一概に否定はいたしません。また、大規模買付行為の提案に応じるべきか否かは、最終的には個々の株主の皆様にご判断いただくべきものと考えます。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大規模な株式の買付を強行するといった動きが一部に見受けられます。こうした大規模な株式の買付の中には、その目的等から見て、発行会社の企業価値および株主共同の利益を毀損しかねない行為も少なからず存在します。

そのような当社グループの企業価値および株主共同の利益を毀損する虞のある株式等の大規模買付者は、基本方針に照らし、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考え、このような者による大規模買付に対しましては、必要かつ相当な対抗措置を講ずることにより、当社の企業価値および株主共同の利益を確保する必要があるものと考えます。

b 基本方針の実現に資する取り組み

イ 2030年 グローバル中長期経営計画

当社は2024年5月に、『2030年 グローバル中長期経営計画』を策定し、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を取り入れ、当社の企業価値向上と持続可能な社会に貢献すべく尽力してまいりました。しかしながら、当該計画における具体的な成長戦略ストーリーを描き切れておらず、資本政策に関する取り組みも不十分でした。そのため、当該計画公表後も、PBR1倍割れの状態が継続していました。

このような状況を踏まえ、事業戦略・資本政策・ガバナンスの透明性を最大限に高め、PBR1倍以上の早期達成と持続的な企業価値向上を推進する基盤を固めるため、2025年2月10日に『2030年 グローバル中長期経営計画』追補版を公表いたしました。これにより、PBR1倍を実現することができました。

中長期経営計画における財務目標としましては、当社は、資本コストを低下させ、ROEおよびROICの確実な達成を狙う目的から、KGIとして最適な自己資本比率を55%と定め2031年3月期までの達成を目指します。

KGI（連結） 重要目標達成指標	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	2028年3月期 中期目標	2031年3月期 長期目標
売上高	1,179億円	1,206億円	1,100億円	1,250億円	1,300億円
営業利益	65.6億円	73.2億円	66億円	100億円	130億円
営業利益率	5.6%	6.1%	6.0%	8.0%	10.0%
ROE	6.4%	4.6%	—	8.0%	9.0%
ROIC	4.4%	4.7%	—	7.0%	8.0%
自己資本比率	61.4%	63.5%	—	60.0%	55.0%

また、非財務目標として、当社は、環境及び社会課題の解決を企業活動の前提条件と捉え、持続可能な社会と社会的責任を果たすべく、取り組むべき重点課題（マテリアリティ）を特定し、具体的な取り組みと各KPIを設定いたしました。

社会や環境の変化に対応しながら、未来に向けて以下ESGの取り組みを進めてまいります。

	重要課題 (マテリアリティ)	主な取り組み	指標及び管理項目	2025年 3月期 実績	2026年度 3月期 目標	2028年 3月期 目標	2031年 3月期 目標
E	脱炭素企業への挑戦	省エネ活動、再エネ購入 太陽光発電導入 低排出量燃料への置換	国内：CO ₂ 排出量削減率 Scope1+2（2013年度比）	30%削減	32%削減	35%削減	46%削減
	産業廃棄物発生量の最小化	マテリアルリサイクル 軽量化製品の拡販 歩留改善など	単体：産業廃棄物発生量 削減率（2013年度比）	43%減	44%減	46%減	55%減
S	ダイバーシティの推進	ダイバーシティ、 エクイティ&インクルージョン	単体：女性管理職比率 単体：障がい者雇用率	3.1% 2.6%	5.0% 法定雇用率を上回る雇用	7.0%	15.0%
	人権尊重	サプライチェーン全体の 人権DD推進	グローバル：児童労働・ 強制労働・人身売買、不正件数	0件	0件	0件	0件
	働き方改革	健康経営 職場環境改善 キャリア開発	単体： ワーク・エンゲイジメントスコア （当社基準）	67%	67%以上	68%以上	69%以上
G	コンプライアンスの徹底	コンプライアンス研修 法令改正適応配信 理解度テスト	汚職防止、競争法、下請法、 知財法等の違反件数、不正件数	0件	0件	0件	0件
	内部統制の強化と 適切な情報発信	組織の再構築 ルール整備 適切な情報開示	サステナビリティ評価外部機関 EcoVadisスコア	60点	60点以上	65点以上	68点以上
	リスクマネジメントの 強化	ERM、危機管理規定整備 サイバーセキュリティの強化	単体：関連規定順の整備 重大インシデント件数	0件	0件	0件	0件

ロ コーポレートガバナンスについて

当社は、社是および経営理念“己の立てる所を深く掘れ そこに必ず泉あらん”を基本に、社会の一員として法令、社会規範、企業ルールの遵守はもとより、企業本来の事業領域を通じて社会に貢献するに留まらず、時代とともに変化する経済・環境・社会問題等にバランスよくアプローチすることで、株主をはじめとするステークホルダーの要求、期待、信頼に応える高い倫理観のある誠実な企業活動を行い、これを役員・従業員一人ひとりが追求し実践することにより、持続的に企業の存在価値を高めていくことをコーポレートガバナンスの基本としております。

また、当社は、コーポレートガバナンスの強化によって常に効率的で健全な経営を行い、必要な施策を適宜実行することが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の継続的な増大を図るための重要な課題であると認識しております。そうした取り組みの一環として当社は、独立社外取締役の選任や、指名・報酬に関する諮問委員会を設置する等、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいりました。加えて当社は、2017年6月27日開催の第68回定時株主総会にて監査等委員会設置会社に移行し、取締役会の監査・監督機能をより強化するとともに、取締役会が重要な業務執行の一部の決定を取締役に委任することを可能とすることで、業務執行と監督の分離を進め、経営に関する意思決定の迅速化に努めております。

当社は、前記の取り組み等を通じて株主の皆様をはじめとするステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにしながら、中長期的視野に立って企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

c 本プランの内容（会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み）

当社は、2011年6月28日開催の第62回定時株主総会において、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます）を導入し、直近では2023年6月29日開催の第74回定時株主総会において株主の皆様にご承認いただき継続しております。

その概要は以下のとおりです。

イ 本プランの目的

当社株式に対する大規模買付行為または大規模買付行為に関する提案が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様にご判断していただくことを第一の目的とし、当社の企業価値および株主共同の利益を毀損する大規模買付行為を抑止することを、第二の目的といたします。

ロ 本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループの保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、結果として特定株主グループの保有割合が20%以上となる当社株式等の買付行為、または既に20%以上を所有する特定株主グループによる当社株式等の買増行為（いずれについても買付、買増の方法の如何は問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行うものを「大規模買付者」といいます）であります。

ハ 大規模買付ルールの内容

「大規模買付ルール」とは、大規模買付行為に先立ち、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過し、当社取締役会の評価内容・意見を株主の皆様にご開示した後に初めて大規模買付行為を開始することを認めるというものであります。

ニ 大規模買付行為がなされた場合の対応

（大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合）

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、後記のような対抗措置は原則講じません。

（大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合）

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法令等により認められる対抗措置を講じ、大規模買付行為に対抗する場合があります。

ホ 対抗措置の合理性および公平性を担保するための制度および手続

(独立委員会の設置)

本プランを適正に運用し、当社取締役会による恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性および合理性を担保するために、独立委員会規定を定め、独立委員会を設置することといたします。

(対抗措置発動の手続)

対抗措置をとる場合には、当社取締役会は、独立委員会に対し対抗措置の具体的な内容およびその発動の是非について諮問するものとし、独立委員会は、大規模買付情報の内容等を十分勘案した上で対抗措置の内容およびその発動の是非について、当社取締役会に対して勧告を行うものいたします。

(株主意思の確認手続)

当社取締役会は、大規模買付行為に対する対抗措置を発動するか否かの決定を行うにあたり、株主の皆様の意思を尊重する趣旨から、当該大規模買付行為に対し対抗措置を発動するか否かについて当社株主の皆様に判断いただくこともできるものとします。また、独立委員会から、株主意思の確認手続を行うべき旨の勧告を受けた場合には、取締役会は、当該勧告を最大限尊重するものいたします。

ヘ 本プランの有効期限

本プランの有効期限は、第74回定時株主総会終結の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までといたします。

ド 本プランに対する当社取締役会の判断およびその理由

イ 本プランが基本方針に沿うものであること

本プランに基づき、当社取締役会は、大規模買付者の大規模買付提案が当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上につながるかを検討することで、当社の支配者として相応しい者が否かの判別をし、そのプロセスおよび結果を投資家の皆様に開示いたします。従いまして、本プランは基本方針に十分沿うものと判断しております。

ロ 本プランが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではないこと

大規模買付者への対抗措置として現時点で想定しております新株予約権の無償割当も、当該大規模買付者以外の株主の皆様の利益を損なわないよう配慮して設計しており、本プランが株主の皆様の共同の利益を損なうことはないものと判断しております。

ハ 本プランが当社取締役の地位の維持を目的とするものではないこと

本プランの効力発生は株主総会での承認を条件としており、さらに大規模買付者への対抗措置の発動プロセスにも取締役会の恣意性を排除するため、独立委員会のシステムを導入しております。

以上により、本プランが当社の取締役の地位の維持を目的としたものではないかとの疑義を払拭するためのシステムを組み込んだものとなっているものと判断しております。

取締役の定数

当社の監査等委員でない取締役は8名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当および自己株式の取得等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役会、取締役・執行役員選任協議会の活動状況

a 取締役会の活動状況

当事業年度における活動状況は次のとおりであります。

氏名	取締役会への出席状況
西川 正洋	100%（27回/27回）
小川 秀樹	100%（27回/27回）
出口 幸三	100%（27回/27回）
岩本 忠夫	100%（27回/27回）
休石 佳司	100%（27回/27回）
手石 実	100%（27回/27回）
立臺 昭彦	100%（27回/27回）
佐々木 慶浩	100%（27回/27回）
吉野 毅	100%（27回/27回）
大迫 唯志	96%（26回/27回）
山本 順一	100%（27回/27回）
藏田 修	100%（27回/27回）

取締役会では、法令、定款または“取締役会規則”に定める重要事項を協議・決議するほか、統括本部長および本部長を兼務する取締役からの業務執行報告を行っております。

当事業年度においては特に以下の点について重点的に審議を行いました。

『2030年 グローバル中長期経営計画』および追補版

当社は2024年5月に、『2030年 グローバル中長期経営計画』を策定し、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を取り入れ、当社の企業価値向上と持続可能な社会に貢献すべく尽力してまいりました。しかしながら、当該計画における具体的な成長戦略ストーリーを描き切れておらず、資本政策に関する取り組みも不十分でした。そのため、当該計画公表後も、PBR 1 倍割れの状態が継続していました。これらの状況を踏まえ、事業戦略・資本政策・ガバナンスの透明性を最大限に高め、PBR 1 倍以上の早期達成と持続的な企業価値向上を推進する基盤を固めるため、2025年2月10日に『2030年 グローバル中長期経営計画』追補版を公表いたしました。

b 取締役・執行役員選任協議会の活動状況

当事業年度における活動状況は次の通りであります。

氏名	取締役・執行役員選任協議会への出席状況
西川 正洋	100% (8 回 / 8 回)
小川 秀樹	100% (8 回 / 8 回)
出口 幸三	100% (8 回 / 8 回)
休石 佳司	100% (8 回 / 8 回)
大迫 唯志	100% (8 回 / 8 回)
山本 順一	100% (8 回 / 8 回)
藏田 修	100% (8 回 / 8 回)

取締役・執行役員選任協議会では、取締役および執行役員の選解任案の審議や、監査等委員でない取締役の基本報酬額および業績連動報酬額の決定、執行役員の報酬額の決定、監査等委員でない取締役の譲渡制限付株式報酬案の策定、監査等委員である取締役の報酬案および譲渡制限付株式報酬案を策定しております。

当事業年度においては、2024年4月以降の取締役会構成について重点的に審議を行いました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率13%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長	西川 正洋	1948年12月9日生	1972年4月 1979年6月 1981年6月 1985年4月 1986年3月 1986年10月 2001年12月 2004年6月 2005年5月 2017年6月 2025年4月	当社入社 当社取締役 当社管理本部副本部長 当社専務取締役 当社営業本部長 当社代表取締役社長 上海西川密封件有限公司 董事長 広州西川密封件有限公司 董事長 西川橡胶(上海)有限公司 董事長 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現任)	2025年 6月から 1年	1,000
代表取締役社長 社長執行役員	小川 秀樹	1961年7月30日生	1985年4月 2002年4月 2008年7月 2010年10月 2011年3月 2013年6月 2014年6月 2015年3月 2015年4月 2017年7月 2017年8月 2018年6月 2018年12月 2019年2月 2019年6月 2020年6月 2021年6月 2023年4月 2025年6月	当社入社 上海西川密封件有限公司 総経理 当社執行役員 当社グローバル統括部担当 上海西川密封件有限公司 副董事長 広州西川密封件有限公司 副董事長 当社取締役 当社グローバル統括本部長兼プログラム統括部長 当社グローバル統括本部長 当社グローバル統括本部長兼グローバル事業推進部長 上海西川密封件有限公司 董事長(現任) 広州西川密封件有限公司 董事長(現任) 西川橡胶(上海)有限公司 董事長(現任) 当社グローバル統括本部長 PT. ニシカワ・カリヤ・インドネシア コミサリス(現任) 当社常務取締役 ニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. DE C.V. 代表取締役(現任) 湖北西川密封系統有限公司 董事長(現任) 当社営業本部管掌 当社専務取締役 当社生産本部管掌 当社代表取締役社長(現任) 当社社長執行役員(現任)	2025年 6月から 1年	33
代表取締役副社長 副社長執行役員 技術・生産統括本部長	出口 幸三	1967年4月27日生	1992年3月 1995年6月 2012年6月 2016年6月 2017年3月 2017年6月 2018年6月 2020年6月 2021年3月 2022年3月 2022年6月 2023年4月 2024年6月 2025年4月 2025年6月	当社入社 ニシカワ・スタンダード・カンパニー(現 ニシカワ・クーパー LLC) 営業技術エンジニア 当社営業技術部長 当社執行役員 当社技術本部副本部長 当社技術本部副本部長兼営業技術部長 商品開発部担当 当社上席執行役員 当社取締役 当社技術本部長兼営業技術部長 当社技術本部長 西川デザインテクノ株式会社 代表取締役社長(現任) 当社常務取締役 当社技術・生産統括本部長兼設計開発本部長兼ものづくり開発本部長 当社専務取締役 当社代表取締役副社長(現任) 当社技術・生産統括本部長(現任) 当社副社長執行役員(現任)	2025年 6月から 1年	18

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)	久保 勇人	1967年2月18日生	1989年4月 2004年10月 2015年4月 2017年6月 2023年6月 2025年4月 2025年6月	当社入社 ニシカワ・タチャブラート・ラバー・カンパニーLtd.(現 ニシカワ・タチャブラート・クーパーLtd.) 管理担当副社長 当社人事部長 当社執行役員 管理本部副本部長 当社上席執行役員 総務・人事本部長 当社事務監 監査等委員会付 当社取締役(監査等委員)(常勤)(現任)	2025年 6月から 2年	1
取締役 (監査等委員)	大迫 唯志	1955年10月6日生	1982年4月 2011年7月 2012年6月 2015年6月 2017年6月 2019年1月 2020年6月 2025年6月	弁護士登録 弁護士法人広島総合法律会計事務所入所 当社監査役 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任) 弁護士法人広島総合法律会計事務所 所長 株式会社広島銀行 社外監査役 同社社外取締役(監査等委員)(現任)	2025年 6月から 2年	3
取締役 (監査等委員)	山本 順一	1948年4月23日生	1973年4月 2001年3月 2005年6月 2013年6月 2015年6月 2017年6月	東洋工業株式会社(現 マツダ株式会社)入社 同社技術研究所長 同社監査役(常勤) 同社監査役(常勤)退任 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)	2025年 6月から 2年	3
取締役 (監査等委員)	藏田 修	1959年8月27日生	1984年10月 1988年4月 1993年4月 2006年6月 2010年10月 2011年1月 2015年6月 2017年6月	朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 税理士登録 あずさ監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)退所 広島総合公認会計士共同事務所 代表(現任) 広島総合税理士法人 代表社員(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	2025年 6月から 2年	3
取締役 (監査等委員)	岩崎 玲子	1965年10月25日生	1989年4月 2002年4月 2014年1月 2022年4月 2023年6月 2024年5月 2024年8月 2025年6月	凸版印刷株式会社(現 TOPPANホールディングス株式会社)入社 株式会社トッパンマインドウェルネス(現 TOPPAN株式会社)常務取締役 同社代表取締役 個人事業主として人材開発コンサルティング業 株式会社アドバネクス 社外取締役 アークランズ株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任) 株式会社For SDGs代表取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任) ニチアス株式会社 社外取締役(現任)	2025年 6月から 2年	-
計						1,063

- (注) 1 取締役 大迫唯志、山本順一、藏田修、岩崎玲子の各氏は、社外取締役であります。
- 2 当社は、取締役 大迫唯志、山本順一、藏田修、岩崎玲子の各氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。
- 3 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

社外取締役の状況

当社の社外取締役は監査等委員である取締役4名であります。

社外取締役 大迫唯志氏は、弁護士として法律の高度な専門的知識を有しており、取締役会の監査・監督の強化に寄与することが期待できると判断し、同氏を社外取締役として選任しております。また、一般株主と利益相反のおそれのない独立役員として、同氏を選任し、株式会社東京証券取引所に独立役員届出書を提出しております。なお、同氏は当社の主要な借入先である株式会社広島銀行の社外取締役（監査等委員）の職を務めておりますが、業務執行者にあたらないことから同氏の独立性は確保されていると判断しております。

社外取締役 山本順一氏は、自動車業界出身者として豊富な経験および幅広い知見を有しており、取締役会の監査・監督の強化に寄与することが期待できると判断し、同氏を社外取締役として選任しております。また、一般株主と利益相反のおそれのない独立役員として、同氏を選任し、株式会社東京証券取引所に独立役員届出書を提出しております。

社外取締役 藏田修氏は、公認会計士および税理士として高度な専門的知識を有しており、取締役会の監査・監督の強化に寄与することが期待できると判断し、同氏を社外取締役として選任しております。また、一般株主と利益相反のおそれのない独立役員として、同氏を選任し、株式会社東京証券取引所に独立役員届出書を提出しております。同氏および同氏の兼職先と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外取締役 岩崎玲子氏は、人材開発コンサルティング企業の経営者として豊富な経験および幅広い知見を有しており、取締役会の監査・監督の強化に寄与することが期待できると判断し、同氏を社外取締役として選任しております。また、一般株主と利益相反のおそれのない独立役員として、同氏を選任し、株式会社東京証券取引所に独立役員届出書を提出しております。同氏および同氏の兼職先と当社の間には特別な利害関係はありません。

また当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準を定めており、以下のいずれの基準にも該当しない者は、独立性を有するものと判断しております。

当社の大株主（直近の事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上を保有する者）またはその業務執行者である者。

「業務執行者」とは、取締役、執行役および執行役員、ならびにそれらに準ずる者をいいます。（以下、同じ。）

当社の主要な取引先またはその業務執行者である者。

「主要な取引先」とは、年間の取引金額が、当社グループの連結売上高の5%以上の取引先をいいます。

当社または連結子会社の会計監査人またはその社員等として当社または連結子会社の監査業務を担当している者。

当社から役員報酬以外に、年間1,000万円を超える金銭その他の財産を得ている弁護士、司法書士、弁理士、公認会計士、税理士、コンサルタント等（ただし、当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体の業務執行者）である者。

当社の主要借入先（直近の事業年度にかかる事業報告において主要な借入先として氏名または名称が記載されている借入先）またはその業務執行者である者。

当社から年間1,000万円を超える寄付を受けている者（ただし、当該寄付を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体の業務執行者である者）。

過去3年間に於いて、上記 から のいずれかに該当していた者。

上記 から のいずれかに掲げる者（ただし、重要な者に限る。）の二親等以内の親族。

当社または子会社の取締役、執行役員、理事、支配人、使用人、会計参与（法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。）の二親等以内の親族。

過去3年間に於いて、当社または子会社の取締役、執行役員、理事、支配人、使用人、会計参与（法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。）のいずれかに該当していた者の二親等以内の親族。

xi から のほか、当社と利益相反関係が生じうるなど、独立性を有する社外役員としての職務を果たすことができない特段の事由を有している者。

社外取締役による監督または監査と監査等委員会監査、内部監査および会計監査との相互連携等

社外取締役はコーポレートガバナンスが有効に機能するよう、グループコンプライアンス委員会、リスク管理委員会および取締役・執行役員選任協議会のメンバーとなっているほか、適法性の確保や違法行為、不正の未然防止に注力するとともに、取締役会においても積極的な意見交換や助言を行うなど、経営監視機能の強化に努めております。また、監査等委員会、ならびに内部監査室は、会計監査人である監査法人と、監査実施内容に関する情報交換会を定期的の実施しております。監査結果や監査法人が把握した内部統制の状況およびリスクの評価等に関する意見交換を行い、緊密な連携を維持しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員は監査等委員会が定めた監査の方針、計画等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しています。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を受けています。

当事業年度において当社は監査等委員会を23回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については以下のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
吉野 毅	23回	23回
大迫 唯志	23回	23回
山本 順一	23回	23回
蔵田 修	23回	23回

監査等委員会においては、監査報告の作成、常勤監査等委員の選定および解職、監査の方針・業務および財産の状況の調査方法、その他監査等委員の職務の執行に関する事項の決定を主な検討事項としています。また、会計監査人の選解任または不再任に関する事項や、会計監査人の報酬等に対する同意等、監査等委員会の決議による事項について検討を行っています。

内部統制システムについては、取締役および使用人等からその構築および運用状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。会計監査人に対しても、独立の立場を保持し、かつ連携を深めるために定期的な会合を実施し、適正な監査の検証をするとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

常勤の監査等委員は、監査等委員会が定めた監査の方針、計画に従い、取締役、その他の使用人等と意思疎通を図りました。また、内部監査室と連携し、情報の収集および監査の環境の整備に努めました。そして、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しました。また、国内外子会社については、定期的な監査を実施し、必要に応じて国内外子会社から事業の報告を受けました。それらすべての内容については、他の監査等委員に対し、適時に情報共有をいたしました。

内部監査の状況

内部監査につきましては、有価証券報告書提出日現在、代表取締役社長直轄の独立した専任組織の内部監査室が7名の職員にて当社グループを含めた事業執行状況について、法令等の遵守、業務効率、財務報告の信頼性および資産の保全の観点から監査を実施し、公正かつ客観的な立場で改善のための助言・勧告を行っております。その結果については、代表取締役社長、監査等委員および被監査部門に報告し、定期的に取締役会へ監査の報告を行い、内部監査の実効性を確保しております。

内部監査室は当社グループの監査結果や内部統制状況を監査等委員へ報告しております。また、日常においても、共通のデータベースを構築し、双方の情報閲覧を可能としており、緊密な連携の下に監査を実施しております。

また、監査等委員会、ならびに内部監査室は、会計監査人である監査法人と、監査実施内容に関する情報交換会を定期的に実施しております。監査結果や監査法人が把握した内部統制の状況およびリスクの評価等に関する意見交換を行い、緊密な連携を維持しております。

会計監査の状況

監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

継続監査期間

36年間

1988年度以前の調査が著しく困難なため、継続監査期間は上記年数を超えている可能性があります。

業務を執行した公認会計士

吉田 幸司

佐藤 洋介

監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士18名、その他30名であります。

監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定および評価に関しまして、当社の広範な業務内容に対応して、効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間および具体的な監査実施要領ならびに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	181		97	
連結子会社				
計	181		97	

(注) 1 前連結会計年度の金額には、決算訂正に係る追加報酬131百万円が含まれております。

2 当連結会計年度の97百万円のほか、前連結会計年度の監査に係る追加報酬124百万円があります。

監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGインターナショナル）に対する報酬（ を除く）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		14		12
連結子会社		34	39	8
計		49	39	20

(注) 前連結会計年度における主な非監査業務の内容は、サイバーインシデントが発生した際の調査等の対応支援業務および税務アドバイザリー業務であります。当連結会計年度における主な非監査業務の内容は、税務アドバイザリー業務であります。

その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

当社の連結子会社であるニシカワ・クーパー LLCは、RSM US LLPに監査証明業務に基づく報酬として前連結会計年度20百万円、当連結会計年度23百万円を支払っております。

監査報酬の決定方針

当社の事業規模および事業特性の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等と協議の上決定することとしております。また、その内容について監査等委員会の同意を得た後に契約を結ぶこととしております。

監査等委員会が会計監査人の報酬に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績および報酬額の推移ならびに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画および報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬のうち、基本報酬および業績連動報酬は、監査等委員でない取締役については2017年6月27日開催の第68回定時株主総会において決議された報酬額である年額400百万円以内、監査等委員である取締役については2025年6月26日開催の第76回定時株主総会において決議された報酬額である年額80百万円以内を上限とし、各取締役の報酬額については、監査等委員でない取締役2名および監査等委員である取締役3名(うち社外取締役3名)で構成される取締役・執行役員選任協議会で審議した上で、取締役・執行役員選任協議会の決定(監査等委員である取締役(社外取締役を除く)においては監査等委員会の決議)により設定しております。なお、業務執行から独立した立場にある監査等委員である取締役については、業績連動報酬等の変動報酬は相応しくないため、基本報酬のみの支給としております。

また、業績連動報酬の比率は、基本報酬および業績連動報酬の総額の概ね30%程度となるように設計しております。業績連動報酬に係る指標としては、当社の数値経営管理の全社数値目標、指標の相互の関連性・シンプルさ、他社動向等から判断し、「連結営業利益」「単体営業利益」の2指標を選択しておりますが、「品質」「安全」の目標達成度についても考慮しております。

当事業年度における業績連動報酬に係る目標は、目標値設定年度の前事業年度(2023年3月期)の連結営業利益および単体営業利益の実績、目標値設定年度(2024年3月期)の期首に設定した受注予測、原材料等の供給および為替レートに関する見通し等ならびに品質および安全の目標達成動向を加味して設定いたしました。なお、実績(2024年3月期)は連結営業利益6,555百万円、単体営業利益4,264百万円となりましたので、当該実績を勘案して2024年7月支給分より役員報酬額を改定しております。

さらに、2020年6月25日開催の第71回定時株主総会において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進める事等を目的として、上記の報酬枠とは別枠で譲渡制限付株式報酬額(監査等委員でない取締役:年額50百万円以内、監査等委員である取締役(社外取締役を除く):年額5百万円以内)を上限とする非金銭報酬等を役員の報酬として設定しており、設定においては取締役・執行役員選任協議会の提案に基づく取締役会(監査等委員である取締役(社外取締役を除く)においては監査等委員会)の決議によっております。

加えて、監査等委員でない取締役の個人別の報酬等の内容について、取締役・執行役員選任協議会にて決定方針の整合性を含めた多角的な検討を行っており、取締役会はその報告内容をもって決定方針に沿っていることを確認しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員および社外取締役を除く)	300	200	73	26	8
監査等委員 (社外取締役を除く)	23	20		2	1
社外取締役	29	29			3

(注) 使用人兼務役員の業績連動報酬については使用人給与として支給されており、上記の総額には含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が100百万円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
55	3	報酬

役員の報酬等の額の決定に関与する委員会等とその手続の概要

決定に関与する委員会の名称

取締役・執行役員選任協議会

権限の内容および裁量の範囲

監査等委員でない取締役の基本報酬額および業績連動報酬額の決定、監査等委員でない取締役の譲渡制限付株式報酬案の策定および監査等委員である取締役の報酬案の策定

役員の報酬等の額の決定に関与する委員会等の手続の概要および活動内容

監査等委員でない取締役の基本報酬額および業績連動報酬額は、取締役・執行役員選任協議会にて各報酬額を審議・決定の上、取締役会にて報告しております。

監査等委員である取締役の基本報酬額は、監査等委員でない取締役の報酬額に準じた報酬案を取締役・執行役員選任協議会が策定し、監査等委員会がその報酬案について協議・決定しております。

また、監査等委員でない取締役および監査等委員である取締役（社外取締役を除く）の譲渡制限付株式報酬額は、報酬案を取締役・執行役員選任協議会が策定し、取締役会（監査等委員である取締役（社外取締役を除く）においては監査等委員会）がその報酬案について協議・決定しております。

なお当事業年度における活動内容につきましては、2024年5月に開催された取締役・執行役員選任協議会にて監査等委員でない取締役の報酬額の決定と監査等委員である取締役の報酬案が策定され、2024年6月開催の監査等委員会にて監査等委員である取締役の報酬額を決定いたしました。決定した報酬額は、2024年6月開催の取締役会にて報告がなされております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動または株式から得られる配当によって利益を受けることを目的として保有するものを純投資目的である投資株式、それ以外の目的で保有するものを純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、（１）自動車用部品の販売取引の維持・強化（２）一般産業資材の販売取引の維持・強化（３）金融取引等の安定化（４）住宅関連分野での連携（５）地域社会との関係維持を目的として、必要最低限度の株式を保有することとしております。また、当社“政策保有株式取扱方針書”に基づき、毎年取締役会において当該株式の保有目的や当社株式の保有の有無、当社資本コスト（WACC）、当社財務に与える影響等の基準から保有の合理性を検証し、合理性があると認められなかった銘柄については売却を実行することとしております。

なお、当社は、2025年２月に公表した『2030年 グローバル中長期経営計画』追補版において、資本政策の一環として、政策保有株式の縮減方針を掲げております。この方針に基づき、2028年３月期までに総額100億円規模の政策保有株式の売却を実施する予定です。

銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	7	22
非上場株式以外の株式	30	20,630

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	4	94	自動車用部品または一般産業資材における販売取引の維持・強化を目的として取引先持株会に加入し、株式の買付を定期的に行っております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

a 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ダイキョーニシカワ(株)	11,835,200	11,835,200	自動車用部品の販売取引の維持・強化のため保有しております。	無
	7,077	9,124		
トヨタ自動車(株)	1,002,250	1,002,250	自動車用部品の販売取引の維持・強化のため保有しております。	無
	2,621	3,800		
本田技研工業(株)	1,221,236	1,165,005	自動車用部品の販売取引の維持・強化のため保有しております。また、上記を目的として取引先持株会に加入し、株式の買付を定期的に行っております。	無
	1,639	2,203		
住友不動産(株)	324,000	324,000	住宅関連分野での連携のため保有しております。	有
	1,812	1,878		
(株)ハイレックスコーポレーション	1,034,700	1,034,700	自動車用部品の販売取引の維持・強化のため保有しております。	有
	1,629	1,748		
(株)ひろぎんホールディングス	892,000	892,000	金融取引等の安定化のため保有しております。	無 (注) 2
	1,080	973		
(株)山口フィナンシャルグループ	415,730	415,730	金融取引等の安定化のため保有しております。	無 (注) 2
	730	647		
(株)ヨンドシーホールディングス	316,000	316,000	地域社会との関係維持のため保有しております。	無 (注) 2
	582	591		
大和ハウス工業(株)	100,000	100,000	一般産業資材の販売取引の維持・強化のため保有しております。	無
	493	452		
(株)いよぎんホールディングス	300,000	300,000	金融取引等の安定化のため保有しております。	無 (注) 2
	527	351		
スズキ(株)	164,000	164,000	自動車用部品の販売取引の維持・強化のため保有しております。	有
	296	285		
丸紅(株)	100,000	100,000	自動車用部品の販売取引の維持・強化のため保有しております。	無
	237	262		
(株)自重堂	18,800	18,800	地域社会との関係維持のため保有しております。	有
	184	247		
いすゞ自動車(株)	102,037	97,104	自動車用部品の販売取引の維持・強化のため保有しております。また、上記を目的として取引先持株会に加入し、株式の買付を定期的に行っております。	無
	205	199		
MS&AD インシュアランスグループホールディングス(株)	70,200	70,200	金融取引等の安定化のため保有しております。	無 (注) 2
	226	190		
(株)ちゅうぎんフィナンシャルグループ	120,000	120,000	金融取引等の安定化のため保有しております。	無 (注) 2
	200	157		
三井住友トラストグループ(株)	47,382	47,382	金融取引等の安定化のため保有しております。	無 (注) 2
	176	156		
(株)あじかん	125,500	125,500	地域社会との関係維持のため保有しております。	無
	154	148		
(株)みずほフィナンシャルグループ	44,608	44,608	金融取引等の安定化のため保有しております。	無 (注) 2
	180	135		
日産車体(株)	90,568	88,462	自動車用部品の販売取引の維持・強化のため保有しております。また、上記を目的として取引先持株会に加入し、株式の買付を定期的に行っております。	無
	93	94		
ショーボンドホールディングス(株)	13,200	13,200	一般産業資材の販売取引の維持・強化のため保有しております。	無 (注) 2
	63	84		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要 定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)SUBARU	21,300	21,300	自動車用部品の販売取引の維持・強化のため保有しております。	無
	56	73		
(株)北川鉄工所	43,400	43,400	地域社会との関係維持のため保有しております。	有
	52	73		
(株)ジェイ・エム・エス	132,300	132,300	地域社会との関係維持のため保有しております。	有
	60	70		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,800	43,800	金融取引等の安定化のため保有しております。	無 (注)2
	88	68		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,500	7,500	金融取引等の安定化のため保有しております。 (注)4	無 (注)2
	85	66		
マツダ(株)	27,400	27,400	自動車用部品の販売取引の維持・強化のため保有しております。	無
	25	48		
積水化学工業(株)	10,000	10,000	一般産業資材の販売取引の維持・強化のため保有しております。	無
	25	22		
積水ハウス(株)	6,081	5,582	一般産業資材の販売取引の維持・強化のため保有しております。また、上記を目的として取引先持株会に加入し、株式の買付を定期的に行っております。	無
	20	19		
三菱自動車工業(株)	2,000	2,000	自動車用部品の販売取引の維持・強化のため保有しております。	無
	0	1		

(注)1 各銘柄の定量的な保有効果については記載が困難であります。また、保有の合理性については、保有目的や当社の株式の保有の有無、当社資本コスト(WACC)、当社財務に与える影響等の基準により検証しております。

- 2 保有先企業は当社の株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社の株式を保有しております。
- 3 特定投資株式の積水化学工業(株)、積水ハウス(株)および三菱自動車工業(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。当社の全特定投資株式30銘柄について記載しております。
- 4 (株)三井住友フィナンシャルグループは、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

b みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から

純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,262	47,808
受取手形及び売掛金	1, 2, 4 15,077	1, 2 15,124
電子記録債権	2, 4 1,820	2 1,671
有価証券	2,100	2,110
製品	3,724	3,302
仕掛品	1,241	1,151
原材料及び貯蔵品	3,277	2,901
未収還付法人税等	46	108
その他	1,771	1,945
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	72,317	76,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,687	31,020
減価償却累計額	21,527	22,986
建物及び構築物（純額）	8,160	8,034
機械装置及び運搬具	64,953	66,919
減価償却累計額	54,095	57,807
機械装置及び運搬具（純額）	10,858	9,111
工具、器具及び備品	26,229	27,181
減価償却累計額	23,987	24,901
工具、器具及び備品（純額）	2,242	2,280
土地	4,796	4,854
建設仮勘定	2,555	3,185
その他	2,230	3,113
減価償却累計額	551	907
その他（純額）	1,678	2,205
有形固定資産合計	30,291	29,671
無形固定資産		
借地権	316	316
その他	966	1,015
無形固定資産合計	1,283	1,332
投資その他の資産		
投資有価証券	3 26,041	3 22,877
長期貸付金	38	49
繰延税金資産	681	732
退職給付に係る資産	6,658	7,145
その他	420	474
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	33,839	31,276
固定資産合計	65,414	62,280
資産合計	137,732	138,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (2025年 3 月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	4	10,885		10,122
短期借入金	1	10,590	1	11,115
未払法人税等		1,645		496
賞与引当金		1,045		1,367
製品保証引当金		31		27
特別調査費用引当金		300		-
環境対策引当金		510		-
未払金		1,410		1,737
その他	5	5,298	5	5,058
流動負債合計		31,718		29,924
固定負債				
長期借入金	1	8,024	1	7,310
繰延税金負債		7,906		6,915
退職給付に係る負債		396		435
役員退職慰労引当金		22		23
長期未払金		254		254
資産除去債務		384		387
その他		1,514		1,427
固定負債合計		18,503		16,754
負債合計		50,221		46,679
純資産の部				
株主資本				
資本金		3,364		3,364
資本剰余金		3,539		3,555
利益剰余金		57,404		60,396
自己株式		795		773
株主資本合計		63,512		66,543
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		12,715		10,302
為替換算調整勘定		6,628		9,584
退職給付に係る調整累計額		1,685		1,505
その他の包括利益累計額合計		21,029		21,392
非支配株主持分		2,968		3,785
純資産合計		87,510		91,721
負債純資産合計		137,732		138,400

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 117,904	1 120,639
売上原価	99,207	99,211
売上総利益	18,697	21,428
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,719	3,861
給料及び手当	3,193	3,534
製品保証引当金繰入額	35	14
賞与引当金繰入額	117	319
役員退職慰労引当金繰入額	3	5
退職給付費用	25	6
福利厚生費	1,100	1,206
租税公課	376	352
減価償却費	384	379
研究開発費	2 589	2 633
その他	2,595	3,790
販売費及び一般管理費合計	12,141	14,103
営業利益	6,555	7,324
営業外収益		
受取利息	248	377
受取配当金	683	833
持分法による投資利益	428	538
為替差益	1,425	-
受取補償金	68	395
その他	336	382
営業外収益合計	3,190	2,527
営業外費用		
支払利息	616	633
固定資産除却損	3 43	3 152
為替差損	-	1,264
その他	166	184
営業外費用合計	825	2,234
経常利益	8,920	7,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
特別利益				
投資有価証券売却益		8		3
環境対策引当金戻入額		-		31
特別利益合計		8		34
特別損失				
固定資産除却損	4	5	4	14
特別調査費用引当金繰入額	5	300		-
環境対策引当金繰入額	6	510		-
特別損失合計		815		14
税金等調整前当期純利益		8,113		7,637
法人税、住民税及び事業税		2,514		2,023
法人税等調整額		71		645
法人税等合計		2,585		2,669
当期純利益		5,527		4,968
非支配株主に帰属する当期純利益		488		1,010
親会社株主に帰属する当期純利益		5,038		3,957

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	5,527	4,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,224	2,412
為替換算調整勘定	1,686	3,283
退職給付に係る調整額	1,382	179
持分法適用会社に対する持分相当額	164	63
その他の包括利益合計	1 8,458	1 627
包括利益	13,985	5,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,278	4,320
非支配株主に係る包括利益	706	1,275

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,364	3,538	53,135	889	59,149
当期変動額					
剰余金の配当			770		770
親会社株主に帰属する当期純利益			5,038		5,038
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		94	95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	4,268	93	4,363
当期末残高	3,364	3,539	57,404	795	63,512

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,490	4,995	303	12,789	2,622	74,560
当期変動額						
剰余金の配当						770
親会社株主に帰属する当期純利益						5,038
自己株式の取得						0
自己株式の処分						95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,224	1,632	1,382	8,239	346	8,586
当期変動額合計	5,224	1,632	1,382	8,239	346	12,949
当期末残高	12,715	6,628	1,685	21,029	2,968	87,510

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,364	3,539	57,404	795	63,512
当期変動額					
剰余金の配当			965		965
親会社株主に帰属する当期純利益			3,957		3,957
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		16		21	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	16	2,992	21	3,030
当期末残高	3,364	3,555	60,396	773	66,543

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,715	6,628	1,685	21,029	2,968	87,510
当期変動額						
剰余金の配当						965
親会社株主に帰属する当期純利益						3,957
自己株式の取得						0
自己株式の処分						38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,412	2,955	179	363	817	1,180
当期変動額合計	2,412	2,955	179	363	817	4,211
当期末残高	10,302	9,584	1,505	21,392	3,785	91,721

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,113	7,637
減価償却費	6,072	6,073
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
特別調査費用引当金の増減額（ は減少）	300	300
環境対策引当金の増減額（ は減少）	510	510
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	257	720
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	12	19
受取利息及び受取配当金	932	1,211
支払利息	616	633
為替差損益（ は益）	795	699
持分法による投資損益（ は益）	428	538
投資有価証券売却損益（ は益）	8	3
固定資産除却損	48	166
固定資産売却損益（ は益）	12	0
売上債権の増減額（ は増加）	1,636	931
棚卸資産の増減額（ は増加）	902	1,050
仕入債務の増減額（ は減少）	723	595
その他	710	1,654
小計	15,789	11,679
利息及び配当金の受取額	911	1,281
利息の支払額	538	572
法人税等の支払額	1,362	3,163
法人税等の還付額	85	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,884	9,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,401	8,420
定期預金の払戻による収入	5,675	7,666
有形固定資産の取得による支出	4,340	3,632
有形固定資産の売却による収入	187	262
無形固定資産の取得による支出	217	225
投資有価証券の取得による支出	78	95
投資有価証券の売却による収入	15	5
貸付けによる支出	14	29
貸付金の回収による収入	15	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,159	4,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	568	408
長期借入れによる収入	5,350	-
長期借入金の返済による支出	12,651	1,580
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	770	964
非支配株主への配当金の支払額	360	458
リース債務の返済による支出	403	281
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,403	2,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,174	977
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,495	3,001
現金及び現金同等物の期首残高	37,095	38,591
現金及び現金同等物の期末残高	1 38,591	1 41,592

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

14社

なお、連結子会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。持分法を適用した関連会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社（豊不動産㈱他1社）の当期純損益および利益剰余金等の額のうち、持分に見合う額の合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニシカワ・オブ・アメリカ、Inc.、ニシカワ・クーパー LLC、ニシカワ・タチャプララート・クーパー Ltd.、上海西川密封件有限公司、広州西川密封件有限公司、西川橡胶(上海)有限公司、湖北西川密封系統有限公司、ニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. DE C.V.、PT. ニシカワ・カリヤ・インドネシアの9社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・原材料・仕掛品

主として総平均法

貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社、国内連結子会社および一部の在外連結子会社は定率法を、その他の在外連結子会社は定額法を採用しております。

また、当社および国内連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、当社および国内連結子会社のソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）及び米国会計基準第2016-02「リース」（以下「ASU第2016-02号」という。）に基づき財務諸表を作成しており、それぞれIFRS第16号「リース」及びASU第2016-02号「リース」を適用しており、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。資産計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっております。また、(リース取引関係)において、IFRS第16号「リース」及びASU第2016-02号「リース」に基づくリース取引はファイナンス・リース取引の分類としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に係る過去の貸倒実績率に基づく回収不能見込額および貸倒懸念債権等の特定の債権に係る個別の回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、翌連結会計年度中に支給することが見込まれる賞与総額のうち、当連結会計年度帰属分を引当計上しております。

製品保証引当金

当社は、製品の品質保証期間内でのクレームによる保証支出に備えるため、過去の実績と当連結会計年度の発生状況を考慮した支出見込額を引当計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、国内連結子会社の役員について内規に基づく期末要支給額を計上しております。

特別調査費用引当金

当社グループにおける棚卸資産の計算等に関する調査費用について、今後発生が見込まれる額を計上しております。

環境対策引当金

当社工場における土壌の入替等、環境対策費用の支出に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社及び連結子会社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時点で(又は充足するに応じて)収益を認識する。

当社および連結子会社は、自動車メーカー、住宅メーカー等を主な得意先としており、自動車用部品(ゴム・樹脂シール製品)および内外装製品等の製造販売を行っております。

当社および連結子会社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

なお、買戻し契約に該当する有償支給取引については、支給先から受け取る対価を収益として認識しておりません。有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益を認識しております。また、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

1 固定資産の減損損失の認識の要否

(1) ニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. DE C.V.

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

連結子会社ニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. DE C.V. (以下、「NSM」という。)の製造及び販売の実績は半導体不足の影響により下落した後、回復傾向にあります。しかし、原材料価格及びエネルギー価格の高騰による影響が大きく、継続的に営業損益がマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、減損損失の計上の要否について検討を行いました。検討の結果、回収可能価額が固定資産の帳簿価額を上回っていたため、減損損失は認識しておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
NSMの固定資産の帳簿価額	3,169	2,288

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

NSMは国際財務報告基準を適用しており、資金生成単位に減損の兆候があると判断される場合には、減損テストを実施しております。

減損テストの結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として認識します。なお、回収可能価額は使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方として算定しております。

当社は、減損テストに当たり、外部の専門家を利用して見積った処分コスト控除後の公正価値を、回収可能価額として採用しております。この公正価値の見積りについては、評価手法の選択についての高度な専門知識が必要となり、回収可能価額的前提である公正価値の見積りに重要な影響を与えております。

そのため、回収可能価額である処分コスト控除後の公正価値が下落した場合には、翌連結会計年度においてNSMの固定資産について減損損失を計上する可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用」

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた404百万円は、「受取補償金」68百万円、「その他」336百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
売掛金	2,876百万円	2,688百万円
短期借入金	2,103百万円	1,844百万円
長期借入金	3,383 "	2,751 "
計	5,487百万円	4,595百万円

2 受取手形及び売掛金、電子記録債権のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 3 （1）顧客との契約から生じた債権の残高」に記載しております。

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,766百万円	2,168百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	15百万円	- 百万円
電子記録債権	14 "	- "
支払手形	81 "	- "

5 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	75百万円	285百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
研究開発費	589百万円	633百万円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	21百万円	38百万円
工具、器具及び備品	5 "	20 "
その他	16 "	93 "
計	43百万円	152百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	14百万円

5 特別調査費用引当金繰入額

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループにおける棚卸資産の計算等に関する調査費用について、今後発生が見込まれる額を特別調査費用引当金に対する繰入額として計上しております。

6 環境対策引当金繰入額

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社工場における土壌の入替等、環境対策費用の支出に備えるため、今後発生が見込まれる額を環境対策引当金に対する繰入額として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,464百万円	3,158百万円
組替調整額	8 "	3 "
法人税等及び税効果調整前	7,456百万円	3,161百万円
法人税等及び税効果額	2,231 "	748 "
その他有価証券 評価差額金	5,224百万円	2,412百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,686百万円	3,283百万円
組替調整額	- "	- "
法人税等及び税効果調整前	1,686百万円	3,283百万円
法人税等及び税効果額	- "	- "
為替換算調整勘定	1,686百万円	3,283百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,858百万円	98百万円
組替調整額	129 "	133 "
法人税等及び税効果調整前	1,988百万円	231百万円
法人税等及び税効果額	606 "	51 "
退職給付に係る調整額	1,382百万円	179百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	164百万円	63百万円
その他の包括利益合計	8,458百万円	627百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,995,387	-	-	19,995,387

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	783,467	160	83,000	700,627

(変動事由の概要)

単元未満株式買取による増加 160株

社員持株会を通じた従業員への株式付与による減少 71,000株

取締役に対する譲渡制限付株式付与による減少 12,000株

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	384	20	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年10月13日 取締役会	普通株式	385	20	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	463	24	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、「1株当たり配当額」は当該株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,995,387	-	-	19,995,387

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	700,627	103	19,050	681,680

(変動事由の概要)

単元未満株式買取による増加 103株

社員持株会を通じた従業員への株式付与による減少 2,300株

取締役に対する譲渡制限付株式付与による減少 16,750株

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	463	24	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年10月16日 取締役会	普通株式	502	26	2024年9月30日	2024年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,534	183	2025年3月31日	2025年6月27日

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、「1株当たり配当額」は当該株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	43,262百万円	47,808百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,771 "	8,316 "
3か月以内の短期投資である有価証券	2,100 "	2,100 "
現金及び現金同等物	38,591百万円	41,592百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、工場関係における土地、建物であります。

リース資産の減価償却の方法

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	20	21
1年超	24	39
合計	45	61

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金および電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に合同運用指定金銭信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年2ヵ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権および長期貸付金について、担当部門が取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*2)	時 価(*2)	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(*3)	26,353	26,353	-
資産 計	26,353	26,353	-
(1) 短期借入金	(10,590)	(10,586)	4
(2) 長期借入金	(8,024)	(8,023)	0
負債 計	(18,614)	(18,610)	4

(*1)「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(*3)市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	1,788

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*2)	時 価(*2)	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(*3)	22,796	22,796	-
資産 計	22,796	22,796	-
(1) 短期借入金	(11,115)	(11,097)	17
(2) 長期借入金	(7,310)	(7,195)	115
負債 計	(18,426)	(18,292)	133

(*1)「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(*3)市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	2,190

(注) 1 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	43,262	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,077	-	-	-
電子記録債権	1,820	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	2,100	10	10	-
合計	62,260	10	10	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	47,808	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,124	-	-	-
電子記録債権	1,671	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	2,110	-	10	-
合計	66,714	-	10	-

(注) 2 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,126	-	-	-	-	-
長期借入金	1,464	915	6,000	650	384	73
リース債務	449	297	234	184	121	301
合計	11,040	1,213	6,234	834	505	375

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,093	-	-	-	-	-
長期借入金	1,021	6,074	724	428	82	-
リース債務	403	264	254	207	134	467
合計	11,518	6,339	979	635	216	467

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
株式	24,233	-	-	24,233
資産 計	24,233	-	-	24,233

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
株式	20,676	-	-	20,676
その他	-	20	-	20
資産 計	20,676	20	-	20,696

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
その他	-	2,120	-	2,120
資産 計	-	2,120	-	2,120
短期借入金	-	10,586	-	10,586
長期借入金	-	8,023	-	8,023
負債 計	-	18,610	-	18,610

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
その他	-	2,100	-	2,100
資産 計	-	2,100	-	2,100
短期借入金	-	11,097	-	11,097
長期借入金	-	7,195	-	7,195
負債 計	-	18,292	-	18,292

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

投資有価証券は主として、上場株式等であり、上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

一方で、当社が保有している有価証券(その他有価証券の「その他」)は、主として合同運用指定金銭信託であり、現金及び預金と同様の性格を有するものと判断しており、取得原価にて計上しております。

これらの運用商品は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

短期借入金及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 その他有価証券(2024年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	24,143	6,504	17,639
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	24,143	6,504	17,639
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	89	115	26
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	2,120	2,120	-
小計	2,209	2,235	26
合計	26,353	8,740	17,612

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。減損処理にあたっては、期末において時価が取得原価に比べ30%～50%下落した場合には、個別銘柄ごとに株価水準等を把握し総合的に回復可能性を検討して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
(1) 株式	15	8	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	15	8	-

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 その他有価証券(2025年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	20,602	6,357	14,245
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	20,602	6,357	14,245
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	73	112	39
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	2,120	2,120	-
小計	2,193	2,232	39
合計	22,796	8,590	14,205

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。減損処理にあたっては、期末において時価が取得原価に比べ30%～50%下落した場合には、個別銘柄ごとに株価水準等を把握し総合的に回復可能性を検討して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
(1) 株式	5	3	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5	3	-

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。ただし、一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原因に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,780	8,439
勤務費用	410	360
利息費用	68	96
数理計算上の差異の発生額	266	368
退職給付の支払額	553	644
退職給付債務の期末残高	8,439	7,883

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	12,742	15,088
期待運用収益	309	366
数理計算上の差異の発生額	1,592	467
事業主からの拠出額	997	685
退職給付の支払額	553	644
年金資産の期末残高	15,088	15,028

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	335	387
退職給付費用	117	118
制度への拠出額	65	70
退職給付に係る負債の期末残高	387	435

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,256	8,745
年金資産	15,876	15,828
	6,619	7,082
非積立型制度の退職給付債務	357	372
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,262	6,710
退職給付に係る負債	396	435
退職給付に係る資産	6,658	7,145
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,262	6,710

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	410	360
利息費用	68	96
期待運用収益	309	366
数理計算上の差異の費用処理額	129	133
簡便法で計算した退職給付費用	117	118
その他	34	26
確定給付制度に係る退職給付費用	381	49

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	1,988	231
合計	1,988	231

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,424	2,192
合計	2,424	2,192

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
債券	35%	37%
株式	40%	39%
一般勘定	16%	16%
オルタナティブ（注）	5%	5%
その他	2%	1%
合計	100%	100%

（注）オルタナティブは、主にヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
割引率	1.1%	1.8%
長期期待運用収益率	2.4%	2.4%
予想昇給率	1.8%	1.8%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	13百万円	100百万円
賞与引当金	329 "	371 "
有価証券評価損	72 "	77 "
役員退職慰労引当金	7 "	8 "
長期未払金(役員退職慰労金)	77 "	79 "
減価償却費	334 "	354 "
資産除去債務	119 "	121 "
未払事業税	97 "	40 "
税務上の繰越欠損金(注 3)	2,227 "	2,317 "
棚卸資産	101 "	195 "
特別調査費用引当金	91 "	- "
環境対策引当金	155 "	- "
その他	788 "	1,572 "
繰延税金資産小計	4,415百万円	5,239百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注 3)	1,769 "	2,020 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	317 "	368 "
評価性引当額小計(注 1)	2,087 "	2,389 "
繰延税金資産合計	2,328百万円	2,849百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,923百万円	3,928百万円
連結子会社等の留保利益金	2,486 "	2,751 "
固定資産圧縮積立金	101 "	100 "
退職給付に係る資産	2,029 "	2,243 "
その他	12 "	8 "
繰延税金負債合計	9,553百万円	9,032百万円
繰延税金資産(負債)の純額(注 2)	7,224百万円	6,182百万円

(注) 1 評価性引当額が1,165百万円増加しております。この増加の主な要因は、連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を437百万円計上したことによるものであります。

2 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	681百万円	732百万円
固定負債 - 繰延税金負債	7,906 "	6,915 "

3 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	366	139	19	88	271	1,341	2,227百万円
評価性引当額	366	139	19	88	271	883	1,769 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	458	458 "

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金2,227百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産458百万円を計上しております。当該繰延税金資産458百万円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金のうち回収可能と判断した金額について認識したものであります。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(3)	175	18	-	86	222	1,813	2,317百万円
評価性引当額	136	18	-	86	222	1,556	2,020 "
繰延税金資産	39	-	-	-	-	257	296 "

(3) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(4) 税務上の繰越欠損金2,317百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産296百万円を計上しております。当該繰延税金資産296百万円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金のうち回収可能と判断した金額について認識したものであります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.5 %	30.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 "	0.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9 "	1.1 "
住民税均等割等	0.3 "	0.3 "
関係会社持分法利益	1.6 "	2.1 "
連結子会社の税率差異	3.4 "	5.3 "
評価性引当額の増減	1.9 "	10.2 "
連結子会社等の留保利益金	2.4 "	2.5 "
決算訂正による影響額	5.0 "	- "
賃上げ促進税制による特別控除	- "	2.4 "
その他	2.5 "	2.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9 "	34.9 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が146百万円減少し、法人税等調整額が34百万円増加し、その他有価証券評価差額金が112百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づくアスベストの除去義務に係る費用および建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数と見積り、割引率は無リスクの利付国債の税引前の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	381百万円	384百万円
時の経過による調整額	3 "	2 "
期末残高	384百万円	387百万円

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、自動車用部品ならびに建築・土木・化粧品等の一般産業資材を製造販売しております。当社グループの報告セグメントを、取り扱い製品・サービス別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	東アジア	東南アジア	
自動車用部品	46,960	42,894	11,618	12,395	113,868
一般産業資材	4,036	-	-	-	4,036
合計	50,996	42,894	11,618	12,395	117,904

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	東アジア	東南アジア	
自動車用部品	49,308	45,219	9,774	12,394	116,696
一般産業資材	3,942	-	-	-	3,942
合計	53,250	45,219	9,774	12,394	120,639

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）4．会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(1)顧客との契約から生じた債権の残高

（単位：百万円）

	前連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	17,824	16,897
受取手形	279	156
売掛金	15,673	14,921
電子記録債権	1,871	1,820

(2)契約資産及び契約負債の残高

当社グループの契約資産および契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(3)残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1)顧客との契約から生じた債権の残高

（単位：百万円）

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	16,897	16,796
受取手形	156	76
売掛金	14,921	15,048
電子記録債権	1,820	1,671

(2)契約資産及び契約負債の残高

当社グループの契約資産および契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(3)残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各拠点においては、主に自動車用部品を生産・販売しており、その地域性を重視した戦略を立案し、事業活動を展開しているため、報告セグメントを地域別の「日本」、「北米」、「東アジア」および「東南アジア」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	東アジア	東南 アジア	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	50,996	42,894	11,618	12,395	117,904	-	117,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,772	7	1,534	501	6,815	6,815	-
計	55,769	42,901	13,152	12,896	124,720	6,815	117,904
セグメント利益又は損失()	5,232	1,712	708	2,413	6,641	86	6,555
セグメント資産	105,362	19,570	19,035	14,094	158,062	20,330	137,732
その他の項目							
減価償却費	2,808	1,666	1,036	560	6,072	-	6,072
持分法適用会社への投資額	1,761	-	-	-	1,761	-	1,761
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,659	973	1,051	115	4,800	-	4,800

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

また、セグメント資産は、連結貸借対照表の総資産と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	東アジア	東南 アジア	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	53,250	45,219	9,774	12,394	120,639	-	120,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,460	19	1,251	482	6,213	6,213	-
計	57,710	45,239	11,025	12,876	126,853	6,213	120,639
セグメント利益又は損失()	4,767	145	365	2,542	7,530	206	7,324
セグメント資産	107,344	19,509	19,928	16,481	163,263	24,862	138,400
その他の項目							
減価償却費	2,613	1,910	1,000	549	6,073	-	6,073
持分法適用会社への投資額	2,163	-	-	-	2,163	-	2,163
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,347	741	650	166	4,905	-	4,905

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

また、セグメント資産は、連結貸借対照表の総資産と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分(自動車用部品事業)の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
50,476	26,327	11,254	29,846	117,904

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
13,182	5,123	6,361	5,623	30,291

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)およびそのグループ会社	27,743	日本、北米、東アジア、東南アジア
本田技研工業(株)およびそのグループ会社	26,159	日本、北米、東アジア、東南アジア
マツダ(株)およびそのグループ会社	15,703	日本、北米、東アジア、東南アジア
日産自動車(株)およびそのグループ会社	14,250	日本、北米、東アジア、東南アジア

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分(自動車用部品事業)の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
52,366	28,167	9,481	30,623	120,639

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
13,573	5,410	6,297	4,391	29,671

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)およびそのグループ会社	30,653	日本、北米、東アジア、東南アジア
本田技研工業(株)およびそのグループ会社	26,463	日本、北米、東アジア、東南アジア
マツダ(株)およびそのグループ会社	16,972	日本、北米、東アジア、東南アジア
日産自動車(株)およびそのグループ会社	14,440	日本、北米、東アジア、東南アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,190.79円	2,276.51円
1 株当たり当期純利益	130.73円	102.49円

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2025年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。
3 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,038	3,957
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,038	3,957
普通株式の期中平均株式数(株)	38,544,676	38,614,529

- 4 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	87,510	91,721
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,968	3,785
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,968)	(3,785)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	84,541	87,935
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	38,589,520	38,627,414

(重要な後発事象)

１．株式分割

当社は、2025年３月５日開催の取締役会決議に基づき、2025年４月１日付で株式分割を行っております。

(１) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(２) 株式分割の概要

分割の方法

2025年３月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、１株につき２株の割合をもって分割しております。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	19,995,387 株
今回の分割により増加する株式数	19,995,387 株
株式分割後の発行済株式総数	39,990,774 株
株式分割後の発行可能株式総数	48,343,000 株（変更なし）

(注) 2025年６月26日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より51,657,000株増加し、100,000,000株となっております。

日程

基準日公告日	2025年３月14日	(金曜日)
基準日	2025年３月31日	(月曜日)
効力発生日	2025年４月１日	(火曜日)

(３) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2025年３月期の期末配当金について

今回の株式分割は、2025年４月１日を効力発生日としておりますので、2025年３月31日を基準日とする2025年３月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準といたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,126	10,093	3.870	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,464	1,021	1.119	
1年以内に返済予定のリース債務	449	403	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,024	7,310	1.413	2026年6月30日 から 2029年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,139	1,328	-	2026年4月1日 から 2030年7月1日
その他有利子負債	-	-	-	
合計	20,203	20,158		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、一部の連結子会社を除き、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、もしくは、定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,074	724	428	82
リース債務	264	254	207	134

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
石綿障害予防規則に基づくアスベストの除去義務	197	0	-	197
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	186	2	-	189

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	61,216	120,639
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	3,739	7,637
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	2,090	3,957
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	54.17	102.49

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,282	21,490
売掛金	¹ 8,246	¹ 9,228
電子記録債権	³ 1,369	1,286
有価証券	2,100	2,110
製品	1,384	1,526
仕掛品	513	418
原材料及び貯蔵品	452	463
前払費用	204	214
未収入金	¹ 794	¹ 1,599
未収還付法人税等	-	65
その他	34	111
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	37,378	38,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,524	13,721
減価償却累計額	10,618	10,791
建物（純額）	2,905	2,929
構築物	1,340	1,420
減価償却累計額	1,121	1,143
構築物（純額）	218	277
機械及び装置	25,732	25,101
減価償却累計額	22,946	22,720
機械及び装置（純額）	2,785	2,380
車両運搬具	245	269
減価償却累計額	196	214
車両運搬具（純額）	49	54
工具、器具及び備品	14,107	14,251
減価償却累計額	13,596	13,492
工具、器具及び備品（純額）	510	759
土地	2,903	2,903
建設仮勘定	1,472	2,132
有形固定資産合計	10,845	11,438
無形固定資産		
借地権	23	23
ソフトウェア	894	931
その他	5	5
無形固定資産合計	923	960

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,221	20,662
関係会社株式	9,155	7,505
出資金	15	15
関係会社出資金	5,046	4,837
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	25	29
関係会社長期貸付金	2,011	5,046
長期前払費用	2	1
前払年金費用	4,224	4,952
その他	78	108
貸倒引当金	1,601	1,514
投資その他の資産合計	43,178	41,643
固定資産合計	54,947	54,042
資産合計	92,326	92,551
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 7,025	1 7,634
短期借入金	4,200	4,200
未払金	1,064	1,443
未払費用	564	889
未払法人税等	1,194	150
未払消費税等	355	97
預り金	68	92
前受金	45	24
賞与引当金	760	858
製品保証引当金	31	27
特別調査費用引当金	300	-
環境対策引当金	510	-
その他	72	93
流動負債合計	16,192	15,512
固定負債		
長期借入金	5,350	5,350
長期未払金	254	254
資産除去債務	314	315
繰延税金負債	5,351	4,753
固定負債合計	11,270	10,673
負債合計	27,462	26,185

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金		
資本準備金	3,661	3,661
その他資本剰余金	11	28
資本剰余金合計	3,672	3,689
利益剰余金		
利益準備金	690	690
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	230	220
研究開発積立金	200	200
別途積立金	42,186	41,186
繰越利益剰余金	3,914	9,039
利益剰余金合計	47,221	51,336
自己株式	795	773
株主資本合計	53,463	57,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,400	8,748
評価・換算差額等合計	11,400	8,748
純資産合計	64,863	66,365
負債純資産合計	92,326	92,551

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	51,940	54,251
売上原価		
製品期首棚卸高	1,342	1,384
当期製品製造原価	1 37,899	1 38,877
当期製品仕入高	1 3,395	1 4,010
合計	42,637	44,273
製品期末棚卸高	1,384	1,526
売上原価合計	41,252	42,746
売上総利益	10,687	11,505
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,283	3,346
製品保証引当金繰入額	35	14
貸倒引当金繰入額	0	0
役員報酬	298	323
給料及び手当	862	1,000
賞与引当金繰入額	79	89
退職給付費用	6	31
福利厚生費	308	338
租税公課	236	215
減価償却費	97	107
研究開発費	589	633
支払手数料	116	772
その他	509	637
販売費及び一般管理費合計	6,422	7,450
営業利益	4,264	4,055
営業外収益		
受取利息	32	72
有価証券利息	1	4
受取配当金	1 2,913	1 4,347
受取賃貸料	1 238	1 232
為替差益	447	-
貸倒引当金戻入額	-	87
その他	223	197
営業外収益合計	3,857	4,943
営業外費用		
支払利息	74	77
支払補償費	-	61
為替差損	-	100
固定資産除却損	2 31	2 88
固定資産賃貸費用	86	80
操業停止関連費用	56	16
貸倒引当金繰入額	4 1,428	-
その他	4	12
営業外費用合計	1,682	438
経常利益	6,439	8,560

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
特別利益				
環境対策引当金戻入額		-		31
特別利益合計		-		31
特別損失				
固定資産除却損	3	2	3	14
関係会社株式評価損		-	7	1,650
関係会社出資金評価損		-	8	208
特別調査費用引当金繰入額	5	300		-
環境対策引当金繰入額	6	510		-
特別損失合計		812		1,874
税引前当期純利益		5,627		6,718
法人税、住民税及び事業税		1,719		1,243
法人税等調整額		99		394
法人税等合計		1,620		1,637
当期純利益		4,007		5,080

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,364	3,661	10	3,671
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	3,364	3,661	11	3,672

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
固定資産圧縮積立金		研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	690	237	200	39,286	3,570	43,984	889	50,131
当期変動額								
剰余金の配当					770	770		770
当期純利益					4,007	4,007		4,007
固定資産圧縮積立金の取崩		6			6	-		-
別途積立金の積立				2,900	2,900	-		-
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分							94	95
別途積立金の取崩								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	6	-	2,900	344	3,237	93	3,332
当期末残高	690	230	200	42,186	3,914	47,221	795	53,463

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	6,175	6,175	56,306
当期変動額			
剰余金の配当			770
当期純利益			4,007
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			0
自己株式の処分			95
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	5,224	5,224	5,224
当期変動額合計	5,224	5,224	8,556
当期末残高	11,400	11,400	64,863

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,364	3,661	11	3,672
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			16	16
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	16	16
当期末残高	3,364	3,661	28	3,689

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		固定資産圧縮 積立金	研究開発積立 金	別途積立金	繰越利益剰余 金			
当期首残高	690	230	200	42,186	3,914	47,221	795	53,463
当期変動額								
剰余金の配当					965	965		965
当期純利益					5,080	5,080		5,080
固定資産圧縮積立金の取崩		9			9	-		-
別途積立金の積立						-		-
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分							21	38
別途積立金の取崩				1,000	1,000			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	9	-	1,000	5,124	4,115	21	4,153
当期末残高	690	220	200	41,186	9,039	51,336	773	57,616

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	11,400	11,400	64,863
当期変動額			
剰余金の配当			965
当期純利益			5,080
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			0
自己株式の処分			38
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	2,651	2,651	2,651
当期変動額合計	2,651	2,651	1,502
当期末残高	8,748	8,748	66,365

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 4～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に係る過去の貸倒実績率に基づく回収不能見込額および貸倒懸念債権等の特定の債権に係る個別の回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、翌事業年度中に支給することが見込まれる賞与総額のうち、当事業年度帰属分を引当計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の品質保証期間内でのクレームによる保証支出に備えるため、過去の実績と当事業年度の発生状況を考慮した支出見込額を引当計上しております。

(4) 特別調査費用引当金

当社グループにおける棚卸資産の計算等に関する調査費用について、今後発生が見込まれる額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

当社工場における土壌の入替等、環境対策費用の支出に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

当社は、自動車メーカー、住宅メーカー等を主な得意先としており、自動車用部品(ゴム・樹脂シール製品)および内外装製品等の製造販売を行っております。

当社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

なお、買戻し契約に該当する有償支給取引については、支給先から受け取る対価を収益として認識しておりません。有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益を認識しております。また、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1 貸付金及び債務保証損失の評価

(1)ニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. DE C.V.

当事業年度の財務諸表に計上した金額

当社は、メキシコ合衆国所在の子会社（間接所有による議決権比率100％）ニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. DE C.V.（以下、「NSM」という。）に対して貸付および金融機関からの借入に対する債務保証を以下のとおり行っております。

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
NSMに対する関係会社長期貸付金	2,011	2,796
NSMの金融機関からの借入に対する債務保証	4,466	4,485
貸倒引当金	1,600	1,512

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

NSMは、継続的に営業損失となっており、財政状態が悪化しております。

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別の回収不能見込額を計上しております。

また、債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失の発生可能性が高い場合、損失見積額を債務保証損失引当金として計上することとなります。

当社はNSMに対する関係会社貸付金の回収不能見込額として、債務超過相当額に対して貸倒引当金を計上しております。

NSMの業績が想定を超えて回復又は悪化した場合には、貸付金の回収可能性及び債務保証の履行の可能性の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 関係会社株式の評価

(1)ニシカワ・オブ・アメリカ, Inc.

当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	5,260	3,609
関係会社株式評価損		1,650

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は市場価格のない株式であり、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額までの減額を実施し、評価差額は当期の損失として処理することとしております。

当社は、当事業年度において、子会社であるニシカワ・オブ・アメリカ, Inc.（以下、「NOA」という。）に係る関係会社株式の実質価額が取得原価に比べて著しく低下していることから、1,650百万円の減損処理を行っております。NOAの実質価額の評価にあたっては、外部専門家を利用して、NOAの子会社の企業価値評価を行っておりますが、当該企業価値評価に当たっては当該子会社の策定した事業計画を用いております。

市場環境の変化により、当該事業計画の見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、NOAの実質価額の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度まで「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた625百万円は、「支払手数料」116百万円、「その他」509百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
売掛金	1,625百万円	1,684百万円
未収入金	717 "	1,518 "
買掛金	1,411 "	1,699 "

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
ニシカワ・シーリング・システムズ・ メキシコ S.A. DE C.V.	4,466百万円	4,485百万円
ニシカワ・クーパー LLC	5,102 "	3,588 "
計	9,568 "	8,074 "

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
電子記録債権	3百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
仕入高	10,657百万円	10,726百万円
受取配当金	2,272 "	3,514 "
受取賃貸料	183 "	183 "

- 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械及び装置	14百万円	36百万円
工具、器具及び備品	1 "	1 "
その他	15 "	51 "
計	31百万円	88百万円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	2百万円	14百万円
計	2百万円	14百万円

- 4 貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社の連結子会社ニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. DE C.V.に対する関係会社貸付金に係る貸倒引当金繰入額を計上しております。

- 5 特別調査費用引当金繰入額

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループにおける棚卸資産の計算等に関する調査費用について、今後発生が見込まれる額を特別調査費用引当金に対する繰入額として計上しております。

- 6 環境対策引当金繰入額

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社工場における土壌の入替等、環境対策費用の支出に備えるため、今後発生が見込まれる額を環境対策引当金に対する繰入額として計上しております。

- 7 関係会社株式評価損

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社の連結子会社ニシカワ・オブ・アメリカ, Inc.に対する関係会社株式評価損を計上しております。

- 8 関係会社出資金評価損

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社の連結子会社湖北西川密封系統有限公司に対する関係会社出資金評価損を計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	8,544
関連会社株式	611
計	9,155

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	6,893
関連会社株式	611
計	7,505

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	231百万円	261百万円
有価証券評価損	503 "	1,101 "
長期未払金(役員退職慰労金)	77 "	79 "
減価償却費	285 "	306 "
資産除去債務	95 "	99 "
未払事業税	75 "	32 "
棚卸資産	82 "	170 "
貸倒引当金	489 "	462 "
特別調査費用引当金	91 "	- "
環境対策引当金	155 "	- "
その他	61 "	83 "
繰延税金資産小計	2,150百万円	2,598百万円
評価性引当額	1,194 "	1,771 "
繰延税金資産合計	956百万円	827百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,913百万円	3,920百万円
固定資産圧縮積立金	101 "	100 "
前払年金費用	1,288 "	1,555 "
その他	4 "	4 "
繰延税金負債合計	6,307百万円	5,581百万円
繰延税金資産(負債)の純額	5,351百万円	4,753百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.5 %	30.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 "	0.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.8 "	16.5 "
住民税均等割等	0.4 "	0.3 "
外国子会社配当金源泉税	3.5 "	4.8 "
評価性引当額の増減	8.0 "	8.0 "
賃上げ促進税制による特別控除	- "	2.4 "
その他	0.9 "	0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8 %	24.4 %

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は148百万円減少し、法人税等調整額が35百万円増加し、その他有価証券評価差額金が112百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計方針) 5 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,524	300	103	13,721	10,791	261	2,929
構築物	1,340	81	1	1,420	1,143	23	277
機械及び装置	25,732	626	1,257	25,101	22,720	981	2,380
車両運搬具	245	41	17	269	214	28	54
工具、器具及び備品	14,107	1,032	888	14,251	13,492	776	759
土地	2,903	-	-	2,903	-	-	2,903
建設仮勘定	1,472	5,296	4,636	2,132	-	-	2,132
有形固定資産計	59,325	7,378	6,904	59,800	48,362	2,071	11,438
無形固定資産							
借地権	23	-	-	23	-	-	23
ソフトウェア	2,686	188	483	2,391	1,459	149	931
その他	10	-	-	10	5	-	5
無形固定資産計	2,719	188	483	2,424	1,464	149	960
長期前払費用	2	0	1	1	-	-	1

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、下記のとおりであります。

(1) 機械及び装置	三原工場 設備	114百万円
	白木工場 設備	68百万円
	吉田工場 設備	242百万円
	安佐工場 設備	147百万円
(2) 工具、器具及び備品	金型	667百万円
(3) 建設仮勘定	三原工場 設備	188百万円
	白木工場 設備	67百万円
	吉田工場 設備	168百万円
	安佐工場 設備	48百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,606	4	-	91	1,519
賞与引当金	760	858	760	-	858
製品保証引当金	31	27	31	-	27
特別調査費用引当金	300	-	300	-	-
環境対策引当金	510	-	478	31	-

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額および貸倒懸念債権等の特定の債権に係る個別引当額の見直しによる戻入額であります。

2 環境対策引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、引当額と実績との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による 公告掲載URL https://www.nishikawa-rbr.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された株主様を対象として、以下優待品を贈呈 優待品の内容：クオカード 100株以上1,000株未満：クオカード1,000円分 1,000株以上5,000株未満：クオカード3,000円分 5,000株以上：クオカード5,000円分 長期継続保有特典： 継続保有期間3年以上（ ）かつ100株以上保有する株主様を対象に、上記優待内容に加えて下記の長期継続保有特典を追加して贈呈いたします。 100株以上1,000株未満：クオカード1,000円分 1,000株以上：クオカード2,000円分 「継続保有期間3年以上」とは、3月末および9月末の当社株主名簿に同一株主番号で7回以上連続して100株以上の保有が記録されていることといたします。 (注)2025年4月1日付で普通株式1株を2株に分割しており、2026年6月発送の株主優待贈呈基準を変更しております。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。 (ウェブサイト： https://www.nishikawa-rbr.co.jp/ir/stocks/yield.html)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度 第75期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

2024年8月26日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第75期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

2024年8月26日中国財務局長に提出。

(3) 半期報告書および確認書

第76期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

2024年11月12日中国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2024年7月2日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

2025年2月10日中国財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書

事業年度 第74期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

2024年8月26日中国財務局長に提出。

事業年度 第75期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

2024年9月26日中国財務局長に提出。

(6) 内部統制報告書の訂正報告書

第74期の内部統制報告書に係る訂正報告書

2024年8月26日中国財務局長に提出。

(7) 四半期報告書の訂正報告書および確認書

第74期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2024年8月26日中国財務局長に提出。

第74期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
2024年8月26日中国財務局長に提出。

第74期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
2024年8月26日中国財務局長に提出。

第75期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
2024年8月26日中国財務局長に提出。

第75期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
2024年8月26日中国財務局長に提出。

第75期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
2024年8月26日中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月27日

西川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 幸 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 洋 介

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西川ゴム工業株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

前連結会計年度のニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. DE C.V.の棚卸資産過大計上に起因して識別された、西川ゴム工業株式会社及びニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. DE C.V.の内部統制の開示すべき重要な不備の是正確認及び重要な虚偽表示リスクへの対応

監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>前連結会計年度に、西川ゴム工業株式会社（以下「会社」）の連結子会社であるニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. DE C.V.（以下「NSM」という。）において、下記の誤った会計処理が行われ、棚卸資産が過大に計上されていることが発覚した。</p> <p>棚卸資産に適用すべき単価の選択を誤っていた</p> <p>有償支給等により仕入れた棚卸資産の一部が実地棚卸の対象から漏れたことで、これらの棚卸資産の数量を誤っていた</p> <p>棚卸資産に関する決算整理仕訳の一部について、金額を算定した計算表における計算式及び参照数値を誤ったことで、不正確な仕訳が起票されていた</p> <p>このため、会社は、過年度の有価証券報告書の訂正報告書を提出した。これを受けて、会社は、前連結会計年度の内部統制報告書において、会社及びNSMにおける全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセスにおける内部統制が有効に機能していなかった部分について開示すべき重要な不備に該当すると判断している。</p> <p>当連結会計年度において、会社は、開示すべき重要な不備に対応する再発防止策を策定・実行し、上記の内部統制の不備の是正を行っているが、当該不備の是正が予定通り進捗しなかった場合、当連結会計年度の棚卸資産及び売上原価の重要な虚偽表示リスクが高まることになる。また、NSM以外の連結子会社を含む連結財務諸表全体に及ぼす影響を総合的に勘案する必要もあることから、監査上、慎重な対応が求められる。</p> <p>以上から、当監査法人は、会社及びNSMにおける全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセスにおける内部統制の開示すべき重要な不備の是正状況を評価し、重要な虚偽表示リスクに対応することは、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社及びNSMにおける全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセスに関して、前連結会計年度の内部統制報告書に記載されている、開示すべき重要な不備の是正策を、経営者、グローバル経営戦略本部長への質問及び関連資料の閲覧により理解し、不備の是正状況を確認するとともに、関連する重要な虚偽表示リスクに対応するために、以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 全社的な内部統制の開示すべき重要な不備の是正状況の確認</p> <p>以下の開示すべき重要な不備を是正するための施策に関して、次の手続を実施した。</p> <p>NSMにおける棚卸資産に関連する決算処理の文書化状況の調査及び不足部分についての文書化</p> <p>決算処理手続の標準化を目的とした手順書の作成や見直し状況について関連資料を閲覧し、在庫金額の補正手続、原材料の移動平均単価及び仕掛品・製品の標準単価算出過程の作業手順、低価法算定シートの作成手順書等が適切に整備及び運用されているか検討した。</p> <p>グローバル経営戦略本部における内部統制の役割の強化による各連結子会社の状況把握及び支援の要否の検討</p> <p>グローバル経営戦略本部による内部統制に関するモニタリング・指導を一元的に実施できるような体制への変更状況について組織図、改定されたグループ会社管理基準、及び各連結子会社からの協議事項を一元管理するためのリスク管理ツールを閲覧するとともに、当該リスク管理ツール内でグローバル経営戦略本部による支援の要否が検討されていることを確認した。</p> <p>NSMで使用されている在庫管理システムの仕様の理解にもとづく操作手順の文書化及び担当者への教育の実施、並びにシステム運用管理体制の見直し</p> <p>在庫管理システムのマニュアルの作成状況や担当者に向けた業務運用に関する教育研修の実施状況、アクセス権の設定を含めた運用管理体制について、関連する業務マニュアルや教育研修資料等を閲覧するとともに、経営者等へ質問した。また、システムへのアクセス権限が特定ユーザーに限定されていることや単価の変更履歴が閲覧できる状態となっているかどうかについて、システム画面を閲覧して確かめた。</p>

(2) 決算・財務報告プロセスの開示すべき重要な不備の是正状況の確認

以下の開示すべき重要な不備を是正するための施策に関して、次の手続を実施した。

NSMにおける棚卸資産に関連する決算処理につき、担当者の交代による引継ぎが適切にできるような新たな手順書の作成

担当者が交代しても業務が円滑に引き継がれるように作成された手順書の作成状況について、手順書を閲覧した。

棚卸資産の残高明細表の査閲に関する手順書の作成と上位者または他担当者による査閲及び承認の徹底

残高明細表の合計金額と試算表残高との差異の調査結果についての査閲及び承認に関する手順書の作成状況を、手順書の閲覧により確かめた。また、適切な上位者または他担当者により、各残高明細表の査閲と承認が行われているかどうかについて、関連資料の閲覧により確かめた。

NSMにおける各残高明細表と試算表との整合性の検討の徹底及び決算整理仕訳について、上位者または他担当者による査閲及び承認の徹底

残高明細表と試算表との整合性の検討の実施状況について、担当者への質問及び手順書や関連資料の閲覧により確かめた。また、決算整理仕訳に係る査閲と承認が行われているかどうかについて、運用状況の有効性に関する証跡となる文書の閲覧により確認した。

連結子会社からの詳細な財務分析結果の報告フォーマットの作成

誤謬等を原因とする異常値を発見する観点を備えた財務分析結果の報告フォーマットの作成状況について、報告フォーマットや関連資料を閲覧し確かめた。

会社経理部における連結子会社の財務諸表数値の分析方法についてマニュアルの作成と研修を行うことによるモニタリングの強化

異常値を発見する観点を取り入れた分析方法に関するマニュアルの作成状況について、マニュアルや関連資料の閲覧により確かめた。また、財務分析の担当者への研修の実施状況について、関連資料の閲覧により確かめた。

(3) 実証手続の実施

NSMの監査人を関与させ、同監査人への指揮、監督及びその作業の査閲を含め、主として以下の手続を実施した。

NSMが用いた棚卸資産の計算表について、その計算式が会計方針と整合しているか否かを検討した。

NSMが棚卸資産に適用した単価とNSMの仕入先が発行した請求書等に記載された単価とを突合した。

NSMの期末棚卸資産の実在性を確かめるため、棚卸立会を実施した。

その他重要な資産勘定について、再計算等の手続を実施し、必要に応じて、根拠資料と突合した。

ニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. DE C.V.の固定資産の減損損失の認識の要否に係る判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>西川ゴム工業株式会社（以下「会社」という。）の2025年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産29,671百万円が計上されている。注記事項「（重要な会計上の見積り）1 固定資産の減損損失の認識の要否」に記載のとおり、2,288百万円は、北米セグメントにおける自動車用部品の製造及び販売を担う連結子会社であるニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. DE C.V.（以下「NSM」という。）が保有する有形固定資産等であり、連結総資産の1.7%を占めている。</p> <p>NSMは国際財務報告基準を適用しており、会社はNSMを一つの資金生成単位として識別している。資金生成単位に減損の兆候があると判断された場合は減損テストが実施され、資金生成単位の回収可能価額が固定資産の帳簿価額を下回る場合、帳簿価額は回収可能価額まで減額される。この帳簿価額の減少額は、減損損失として認識される。また、回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方として算定される。</p> <p>NSMの製造及び販売の実績は半導体不足の影響により下落した後、回復傾向にある。しかし、原材料価格及びエネルギー価格の高騰による影響が大きく、NSMの営業損益は継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められる。このため、当連結会計年度において減損テストが実施されたが、回収可能価額が固定資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失は認識されていない。会社は、回収可能価額として処分コスト控除後の公正価値を採用しており、この見積りに当たり外部の専門家を利用している。処分コスト控除後の公正価値の見積りには、評価手法の選択についての高度な専門知識が必要となる。</p> <p>以上から、当監査法人は、NSMの固定資産の減損損失の認識の要否に係る判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、NSMの固定資産の減損損失の認識の要否に係る判断の妥当性を評価するため、処分コスト控除後の公正価値の評価について、NSMの監査人を関与させ、同監査人への指揮、監督及びその作業の査閲を含め、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>NSMが処分コスト控除後の公正価値の評価を委託した外部の専門家の適性、能力及び客観性の評価</p> <p>NSMが評価を委託した外部の専門家が採用した処分コスト控除後の公正価値の計算手法及び前提条件について、対象とする評価項目及び評価に関する実務慣行を踏まえた適切性の評価</p> <p>処分コスト控除後の公正価値の独自の見積り、及びこの独自の見積額とNSMが評価を委託した外部の専門家による見積額との比較</p> <p>処分コスト控除後の公正価値の見積りが、会計基準の要件に照らして合理的であるか否かを検討</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに

監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西川ゴム工業株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、西川ゴム工業株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出
会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月27日

西川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 幸 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 洋 介

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西川ゴム工業株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式（ニシカワ・オブ・アメリカ、Inc.に対する投資）評価損計上額の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>西川ゴム工業株式会社（以下「会社」）の貸借対照表に計上されている関係会社株式7,505百万円には、注記事項「（重要な会計上の見積り）2 関係会社株式の評価」に記載されているとおり、非上場の子会社であるニシカワ・オブ・アメリカ、Inc.（以下、「NOA」）に対する株式が3,609百万円含まれている。また、NOA株式の実質価額が著しく低下したことに伴い、当事業年度の損益計算書において、1,650百万円の関係会社株式評価損を計上している。</p> <p>非上場の子会社に対する投資等、市場価格のない株式は、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、実質価額まで評価損を計上する必要がある。</p> <p>会社は、NOA株式の評価損計上の要否を検討するに当たり、NOAの純資産価額を基礎として、NOAが保有する子会社への投資の評価を加味して、実質価額を算定している。会社は、NOAの子会社への投資の評価に際して外部の専門家を利用しており、当該評価には、主に以下の理由から、経営者による判断が重要な影響を及ぼす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NOAの子会社の投資の評価において、基礎としているNOAの子会社の事業計画には、市場環境を踏まえた販売数量の将来予測が含まれており、不確実性を伴う。 ・ 投資の評価に利用している企業価値評価においては、評価手法の選択及び割引率の計算手法について高度な専門知識が必要となる。 <p>以上から、当監査法人は、関係会社株式（NOAに対する投資）評価損計上額の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式（NOAに対する投資）評価損計上額の妥当性を評価するために、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>関係会社株式の評価に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特にNOAの実質価額の算定における検討及び承認プロセスに焦点を当てた。</p> <p>(2)NOAの子会社の事業計画の合理性の評価</p> <p>経営者が行った企業価値評価の前提となったNOAの子会社の事業計画について、NOAの子会社の監査人を関与させ、同監査人への指揮、監督及びその作業の査閲を含め、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>事業計画の作成に当たって採用した主要な仮定とその根拠について、当該子会社の経営者に対して質問した。</p> <p>過去の事業計画の達成状況と計画との差異の原因を分析して、事業計画に織り込むべき仮定の有無を確認した。</p> <p>NOA子会社の製品のマーケットである米国の自動車販売数量の将来予測について、外部調査機関が公表している市場予測との比較を実施した。</p> <p>(3)NOAの子会社の企業価値評価における評価手法及び割引率の計算手法の合理性の評価</p> <p>NOAの子会社の企業価値評価における評価手法及び割引率の計算手法について、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>経営者が利用した外部の専門家の適性、能力及び客観性を評価した。</p> <p>会社が採用した評価手法及び割引率の計算手法の妥当性を評価するため、当監査法人が属するネットワークファームの評価の専門家を利用して独自に見積もった企業価値評価額と会社が採用した企業価値評価額を比較した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監

査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。